

2018年3月8～9日

JNN世論調査、改憲論議、米機C130J公開、森友文書改ざん、南北朝鮮関係

JNN世論調査から

2018年3月3～4日実施 有効回答数1200(RDD方式)

(前回=2月3～4日比較)

○安倍内閣を支持しますか

非常に支持できる	6.6% (-0.9%)
ある程度支持できる	42.7 (-0.4)
あまり支持できない	34.1 (+2.7)
まったく支持できない	14.8 (-0.6)
答えない、わからない	1.9 (-0.7)

○政党支持率

自民党	30.3% (-2.6%)
立憲民主党	11.4 (+0.8)
公明党	3.8 (+0.4)
共産党	3.6 (+0.8)
民進党	1.1 (+0.1)
維新の会	0.9 (-0.9)
希望の党	0.8(±0)
社民党	0.4(+0.1)
自由党	0 (-0.3)

その他 1.1 (+0.2)

支持政党なし 44.9 (+1.6)

○憲法を改正すべきか

改正すべき	43% (+1%)
改正すべきでない	42 (-3)
答えない、わからない	15 (+2)

○憲法9条に自衛隊を明記するという安倍総理の考えを支持しますか

支持する	42% (-2%)
支持しない	45 (+2)
答えない、わからない	13 (±0)

産経新聞 2018.3.8 19:57 更新

【憲法改正】自民・細田博之本部長、法整備での代替論に「立憲主義に反する」 ただし公明党も似た認識



自民党の憲法改正推進本部の執行役員会

であいさつする細田博之本部長=東京・永田町の党本部

自民党憲法改正推進本部の細田博之本部長は8日の細田派(清和政策研究会)会合で、党の「改憲4項目」につい

て、法整備などで対応できるため改憲は不要だとする野党の主張を「立憲主義や民主主義に反する」と強い口調で批判した。しかし、連立を組む公明党も、自民党の改憲案の多くに「法整備や運用で対応可能だ」と野党に近い認識を示している。与党内の調整は難航しそうだ。

「一部の政党で、憲法は規定改正しなくても運用ですべてできるのだから、災害対応であろうと国の非常時の対応でも、政府の予算や法案(整備)に任せればよいという議論がある」

細田氏は会合でこう切り出し、改憲議論に後ろ向きな野党を批判した。「現行憲法に規定のないものや(違憲の)疑いがあるものは、正しく問題提起して憲法改正する。改正議論の中で各党が主張を戦わせ、国民投票にかけるのが立憲主義だ」と訴えた。

推進本部は近く、大規模災害など緊急事態時の政府の権限強化を盛り込んだ改憲案をまとめる方針だ。しかし、多くの野党は「現行法の運用で対応可能な部分が多い」として、自民党案に否定的な立場を取る。細田氏は、改憲議論を敬遠する傾向が強い野党の姿勢に不満を募らせたものだ。

ただ、公明党も憲法に緊急事態条項を新設し、政府権限を強化することについては否定的な立場を取る。細田氏の発言は、公明党への不満もありそうだ。

公明党の北側一雄憲法調査会長は8日の記者会見で「今の日本で、緊急事態における危機管理法制は相当整っている。不十分ならば法制度に規定していくのが本来の考え方だ」と主張した。(原川貴郎)

緊急事態条項に慎重 公明・北側氏

日経新聞 2018/3/8 17:11

公明党の北側一雄中央幹事会会長は8日の記者会見で、憲法改正による緊急事態条項の新設に慎重姿勢を示した。

「危機管理法制は整っている。不十分なところがあれば法制度の中で規定していくのが本来の考え方だ」と述べた。

自民党が検討する、大災害時に政府権限を強化する案には「国民の権利を制限する根拠規定は入っていない」との見方を示し、今後の議論を注視していくとした。

公明党の憲法調査会を14日に開き、学識経験者から欧州の国民投票事例について話を聞く方針も明らかにした。

[共同]

緊急事態条項、待望論強まる=政府、危機管理対応で一東日本大震災7年

東日本大震災では、地震、津波さらに原発事故が重なる空前の被害に見舞われた。政府は、そこから得られた教訓に基づき危機管理対応を強化。北朝鮮による弾道ミサイル発射などを想定した訓練も重ねている。政府内には機動的な対応を可能にするため、憲法を改正して緊急事態条項を創設すべきだとの意見が強まっているが、与野党による改

憲論議の行方は見通せない。

「東日本大震災で想定外を経験したことで、あらゆる事態を想定できるようになった」。政府関係者はこう述べた上で、震災前よりも危機管理上の検討対象を広げ、より深刻な事態への対処方針も準備していると説明した。

その例が2016年4月の熊本地震だ。自衛隊が最大2万6000人態勢で災害派遣活動を実施した。政府は派遣に先立ち、首相官邸で国家安全保障会議（NSC）を開き、沖縄県・尖閣諸島の防衛が手薄にならないかを確認した。東日本大震災で10万人超を派遣した際、中国やロシアが頻りに軍用機を領空近くまで飛ばしてきた経験を踏まえた対応だ。

◇ミサイル、サイバーで訓練

政府が最重視する北朝鮮の核・ミサイル開発に関しては、ミサイルが着弾して日本が外国から直接武力攻撃を受ける「武力攻撃事態」に至るケースを想定。被害の対象や規模に応じて、自衛隊の装備品をどの程度使用できるか、などの検討を進めている。

ミサイルに加え、大規模なサイバー攻撃や電磁パルス（EMP）攻撃、感染症の大流行やテロなども、政府は視野に入れている。具体的な場面を設定して関係省庁の幹部職員らによる訓練を毎月、複数回実施して対処能力の向上を図っている。人工知能（AI）を利用した研究にも乗り出しており、初動対応のカギを握る情報収集に活用する方針だ。

◇私権制限が焦点

1995年の阪神大震災では、県知事の要請を待ったため自衛隊の派遣が遅れたほか、放置された車両が交通を妨げるといった事態が生じた。その後、自衛隊法や災害対策基本法が改正され、善後策が講じられたが、政府関係者からは「法整備は後手後手だ。危機が起きてから考えていては間に合わない」と嘆く声漏れる。緊急事態条項の創設を求めるのは、このためだ。

安倍晋三首相（自民党総裁）は今年の衆院選公約に、緊急事態条項の創設など改憲重点4項目を盛り込んだ。これを受け、党憲法改正推進本部は7日の全体会で、国会議員の任期延長と選挙期日の延期に限定した案や、任期延長などに政府への権限集中を加えた案など、五つの条文案を提示した。

過去の震災の教訓を踏まえれば、迅速な対応には権限集中と私権制限が避けて通れない。だが、乱用の恐れがあり、世論にすんなり受け入れられる項目でないのも間違いない。公明党の山口那津男代表は、改憲でなく法改正で対応すべきだとの立場。野党は私権制限には慎重または否定的で、与野党の一致点を見いだすのは容易でなさそうだ。（時事通信 2018/03/08-07:19）

緊急事態条項・識者談話＝東日本大震災7年

◇緊急事態条項で備えを



インタビューに答える元内閣危機管理監の伊藤哲朗・東大生産技術研究所客員教授＝2日、東京都千代田区

伊藤哲朗・東大生産技術研究所客員教授 全ての危機を想定して法律を措置しておくことは無理なので、いざという時は緊急事態条項により、ある程度の権限を政府に与える必要がある。これは世界各国共通の論理だ。憲法に明記しておかなければ、違憲ではないかという声必ず出てくる。

災害対策基本法では、緊急災害時に首相が都道府県知事に必要な指示をすることができるなど緊急時にしか発動されない規定がある。ただ、世の中に危機は無数にあるにもかかわらず、法律の根拠がないため、新たな危機に対して政府が国民の安全を守ることができない場面が出てくる。

東日本大震災では原子力災害が同時に発生したが、原子力関係者は重大な原発災害は起きないと信じ切っていたため、発生した際の対応策の十分な検討がなされていなかった。事故後、原子力・安全保安院を廃止し、推進側と規制側を別組織にしたのは大きな変化だ。

今後は、安全保障やテロなど諸外国に比べ対応が十分とは言えない分野にも取り組まなければならない。

◇緊急時権限、拡大解釈なくせ



インタビューに答える明大危機管理研究センターの市川宏雄所長＝1日、東京都千代田区

市川宏雄・明大危機管理研究センター所長 東日本大震災当時の政府は、意思決定の仕組みが不透明で、首相官邸と中央省庁との意思疎通もスムーズにできないという構造的な問題があった。津波で庁舎が全壊した岩手県大槌町のように、自治体が動けなかったという課題も露呈した。復興庁に期待された役割は、縦割りをうまく排し、統治機能を持った組織であったが、各省庁の権限を押さえ込めるほどの力はなかった。

行政の力には限界がある。これからの危機管理は、地域、行政、民間が連携し、どう助け合えるかにかかっている。

首都直下地震や南海トラフ巨大地震に備え、具体的な中身を詰める必要がある。

緊急事態における法整備ができていないことも課題だ。大規模災害時にはトップに状況に応じた権限を与えるべきだとの考え方があ。危機管理で政府のスーパーパワーが有効なのは確かだ。ただ、もろ刃の剣でもあり、拡大解釈で利用されることがないよう、どういう形で権限行使を緊急時だけに限るかという議論は必要だ。(時事通信 2018/03/08-07:25)

米軍、C130J輸送機公開＝朝鮮半島有事に使用も－横田基地



米空軍が公開した輸送機C130J。プロペラのブレード(羽)は旧型機は4枚だったが6枚になった＝8日午前、東京・米軍横田基地

米軍横田基地(東京都福生市など)に配備されている輸送機C130Jが8日、同基地で公開された。空軍の主力輸送機の一つで、以前同基地で運用されていたH型の後継機。兵員の輸送力や航続距離などに優れる。この日は報道陣を乗せて体験飛行も行われた。

朝鮮半島有事には前線部隊への物資投下や、韓国から避難する米国人を在日米軍基地に移送するために使用されるとみられる。



横田基地(東京都福生市など)で米空軍が公開した輸送機C130Jの機内＝8日、横田基地

C130Jはエンジン4基のプロペラ機で航続距離は3000キロ以上。横田基地には11機が配備されており、最終的には14機になる。(時事通信 2018/03/08-19:08)

米空軍 横田基地配備の新型輸送機を公開

NHK3月8日 18時09分

アメリカ空軍は、東京のアメリカ軍横田基地に新たに配備した新型の輸送機を報道陣に公開し、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮などを念頭に、能力の強化を目指す考えです。公開されたのは、アメリカ空軍の新型の輸送機「C130

J」です。



C130Jは、エンジンの向上などによって、これまでの「C130H」と比べ、30人余り多い128人の人員を輸送できるほか、航続距離がおよそ3300キロと、1000キロ以上長く、性能が向上しています。

また、コックピットには最新の電子計器類が導入され、乗員はこれまでより2人少ない3人になりました。

アメリカ空軍は、横田基地に配備していた14機のC130Hを去年からC130Jに順次入れ替えていて、ことし5月までに完了する予定です。

パイロットの1人は「この地域で起きるどんな事態にもわれわれは対応する準備ができています」と述べ、民間人の輸送支援も含めた、有事への対応能力をアピールしました。一方、アメリカの軍用機による部品の落下などが相次いでいることについては、事故を起こさないための訓練を重ねることで安全の確保に努めていると強調しました。

横田基地には今後、空軍の輸送機CV22オスプレイも配備される予定で、アメリカ軍としては、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮や、軍備増強を進める中国を念頭に能力の強化を目指す考えです。



公開されたのは、アメリカ空軍の新型の輸送機「C130J」です。

C130Jは、エンジンの向上などによって、これまでの「C130H」と比べ、30人余り多い128人の人員を輸送できるほか、航続距離がおよそ3300キロと、1000キロ以上長く、性能が向上しています。

また、コックピットには最新の電子計器類が導入され、乗員はこれまでより2人少ない3人になりました。

アメリカ空軍は、横田基地に配備していた14機のC130Hを去年からC130Jに順次入れ替えていて、ことし5月までに完了する予定です。

パイロットの1人は「この地域で起きるどんな事態にもわれわれは対応する準備ができています」と述べ、民間人の輸送支援も含めた、有事への対応能力をアピールしました。一方、アメリカの軍用機による部品の落下などが相次いで

いることについては、事故を起こさないための訓練を重ねることで安全の確保に努めていると強調しました。横田基地には今後、空軍の輸送機CV22オスプレイも配備される予定で、アメリカ軍としては、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮や、軍備増強を進める中国を念頭に能力の強化を目指す考えです。

しんぶん赤旗 2018年3月8日(木)

内閣総辞職しかない 国会正門前 緊急抗議に1500人

安倍内閣の総辞職を求める緊急抗議が7日夜、国会正門前で行われました。



(写真) 安倍内閣の総辞職を求めてコールする参加者=7日、国会前

市民有志が呼びかけ、1500人(主催者発表)が参加しました。「安倍はやめろ」「怒」などが書かれたプラカードが並び、「総辞職、総辞職」のコールが響きました。

抗議を呼びかけた東京都内在住の会社員、日下部将之さんは、財務省の公文書改ざん疑惑について「安倍さんにはいいたいことありますが、この問題は犯罪です」と強調。「改ざんするな」「安倍も麻生も一緒にやめろ」とコールしました。

法政大学教授の山口二郎さんや、学生らがスピーチ。大学生の八重樫史晃さんは「データの改ざんなんて決して許されません。内閣のあり方が問われます。内閣総辞職、この道しかありません」と訴えました。

「私は本当に怒っているんだ」。東京都町田市の女性は(77)は、仕事終わりにいても立ってもいられず、同僚を誘って参加したといいます。「これ以上安倍政権を許していたら、政治がとんでもないことになる。やめるまで声をあげ続ける」

日本共産党の宮本岳志衆院議員がスピーチしました。

森友問題 野党きょうも審議拒否 与党は参院本会議で質疑の構え

NHK3月9日 4時17分

「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が書き換えられた疑いがあると報じられたことをめぐり、野党側は書き換えがあったのか明らかにするよう求め、9日も国会審議には応じられないとしています。一方、与党側は税

制改正関連法案などを年度内に成立させる必要があるとして、野党側が出席しなくても参議院本会議で質疑を行う構えです。

森友学園への国有地売却に関する財務省の文書が書き換えられた疑いがあると報じられたことをめぐり、財務省は8日、参議院予算委員会の理事会に決裁文書の写しを提出し、これ以外に文書がないか引き続き調査していると説明しました。

これに対し立憲民主党など野党6党は「写しはこれまでに提出されたものと全く同じで、文書がほかにはないと言えないのであれば改ざんの疑いは払拭(ふっしょく)されない」と反発しています。

野党側は文書の書き換えがあったのかどうか明らかにするよう引き続き求め、8日の参議院予算委員会に続き、9日も衆参両院での審議には応じられないとしています。

一方、与党側は事態を収束させるため、財務省に対し、文書の調査や関係者からの聴き取りなどを急ぎ、速やかに国会に報告するよう求めていく方針です。

ただ国民生活に影響が出ないよう、新年度予算案とともに税制改正関連法案などを年度内に成立させる必要があるとして、9日予定している参議院本会議では野党側が出席しなくても質疑を行う構えです。

財務省、書き換え有無示さず=森友文書、野党は原本提出要求



野党の合同集会で氣勢を上げる参加議員=8日午後、国会内

学校法人「森友学園」への国有地売却で財務省の決裁文書が書き換えられた疑惑をめぐり、同省は8日、参院予算委員会理事会と衆院財務金融委員会理事懇談会に、決裁文書の写しを提出した。国会議員らに開示した文書と同じ内容だと説明し、書き換えの有無については明言を避けた。立憲民主など野党6党は、疑惑は払拭(ふっしょく)されていないとして、国政調査権の行使も視野に文書の原本提出を求めていく方針だ。

刑法抵触の恐れも=文書書き換えで専門家一森友疑惑

6野党は8日、国会内で開いた合同集会で、大阪地検の管理下にある文書の原本を確認する必要があるとの認識で一致。国会法や議院証言法で定められた調査権限に基づいて原本の入手を目指すことを確認した。(時事通信 2018/03/08-20:50)

野党、森友問題別文書の存在追及 書き換え疑惑で国会紛糾

共同通信 2018/3/8 20:41



森友学園を巡る財務省の決裁文書書き換え疑惑について、合同集会を開き氣勢を上げる野党議員＝8日午後、国会野党6党は8日、学校法人「森友学園」への国有地売却問題に関する決裁文書書き換え疑惑を巡り、財務省が国会に提出したものは別の文書が存在するとみて追及を強めた。財務省がこれまでの開示文書と同じ内容の決裁文書を「原本」の写しとして示し、書き換えの有無を明言しなかったことに猛反発。国会は衆院本会議が流会するなど紛糾し、不正な状態になった。与党は、野党欠席のまま参院予算委員会の集中審議を続行した。

安倍晋三首相は予算委で、財務省が説明責任を果たすよう「最大限努力してもらいたい」と強調した。財務省は書き換えがあったかどうか「調査中」としている。

森友文書問題 野党6党が集会 連携し追及を確認

NHK3月8日 17時17分



「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が書き換えられた疑いがあると報じられたことをめぐり、野党6党が国会内で集会を開き、ほかにも文書が存在しないのかなど、連携して政府を追及していく方針を確認しました。

「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が書き換えられた疑いがあると報じられたことをめぐり、立憲民主党など野党6党は国会内で集会を開き、所属する議員らおよそ100人が出席しました。

この中で、立憲民主党の福山幹事長は「国会審議が空転し、混乱しているのは、すべて財務省の対応に起因する。政策決定に関わる重大な問題で、別の文書があるかどうかの存否を明らかにすることは国会対応の協議に応じる最低条件だ」と述べました。

また、共産党の小池書記局長は「決裁文書の原本の提出や改ざんがあったのか明らかにするよう政府に求めることは、

国会が果たさなければならない役割だ。書き換えが事実であれば内閣総辞職に値する」と述べました。

そして集会では、ほかにも文書が存在しないのかなど、連携して政府を追及していく方針を確認しました。

森友学園 問題の決裁文書とは (時系列で)

NHK3月8日 18時55分

今回、問題になっている財務省の決裁文書は近畿財務局が森友学園に対して大阪・豊中市の国有地を貸し付けるにあたって平成27年4月に作成した「貸付決議書」と、その後、売却するにあたって平成28年6月に作成した「売払決議書」で、それぞれ10年と30年の保存期間が指定された公文書です。

森友学園に国有地が小学校の建設予定地として大幅に値引きされて売却された問題は去年2月に表面化しました。小学校の名誉校長を安倍総理大臣の妻の昭恵氏が務めていたことから国会では野党が特別な便宜を図ったのではないかと追及し、3月はじめに参議院予算委員会で野党の議員が関係文書の提出を要求したことを受けて、2か月後の5月上旬に財務省がこれらの文書を開示しました。

朝日新聞の報道

朝日新聞の報道では、開示された文書が問題が表面化した去年2月以降に、作成当時のものから内容の一部が書き換えられたり削除されたりしていた疑いがあるとしています。3月初めから5月上旬にかけての時期は財務省の当時の佐川理財局長が適正な取引だとしたうえで「価格を提示したこともないし、先方からいくらで買いたいという希望があったこともない」とする答弁を続けていました。

報道では、作成当初の文書にあった「本件の特殊性」とか「価格提示を行う」といった表現が開示された文書では消えているほか、学園側の「要請」と書かれていた部分が「申し出」という表現に変更されるなど、国会での財務省の説明に沿う形になっているとしています。

書き換えはあったのか 現時点では判断できず

一方、去年3月下旬以降、森友学園をめぐる問題で告訴・告発が相次いだことから大阪地検特捜部は3月末から捜査を開始し、近畿財務局に対して関係する文書の任意提出を求めました。

今回、問題となっている決裁文書について近畿財務局は「原本」とされるものを特捜部に提出しています。

財務省は8日国会に出したのは特捜部に提出した「原本」とされる文書の写しで、「財務局に残っている原本の写しはこれですべてだ」と説明してきていて、その内容は去年5月に開示されたものと全く同じでした。

大阪地検特捜部は公文書の管理を巡り、公用文書毀棄や証拠隠滅の疑いで告発を受理し捜査を進めています。特捜部は保管している文書の内容を明らかにしていないため、書き換えの事実があったのかどうか、現時点では判断でき

ない状況になっています。

専門家「スピーディにすべての文書の開示を」

財務省の一連の対応について、公文書管理委員会の委員長代理を務める三宅弘弁護士は「決裁して供覧した文書というのは、公文書管理における保存すべき重要な文書であり、一切手をつけてはいけないのが基本だ。その証拠がすぐに出てこないということ自体が、手続きに何かやましい点があったのではないかと疑われている。財務省は、国会の審議の妨げにならないよう、スピーディにすべての文書を開示して、調査結果を公表すべきだ」と指摘しています。

そのうえで「仮に決裁文書の書き換えがあったとすれば、決裁・供覧制度を踏みにじるものだ。公文書管理法を作るときには考えてもみなかったことで、許されない」と話しています。

財務省、森友文書原本のコピー提出 「これがすべて」 書き換えは「調査中」

日経新聞 2018/3/8 9:41



参院予算委の開会を前に退席する野党委員ら（8日午前）

財務省は8日午前、参院予算委員会理事会に、学校法人「森友学園」を巡る決裁文書が書き換えられた疑惑に関する調査状況を報告した。同省が提出した決裁文書の写しは、5日に野党議員が近畿財務局を視察した際に示された「原本のコピー」とする決裁文書に、国会に提出された文書にないチェック印の入ったものなど。

同省の担当者は「指示のあった文書を全てお持ちした。現時点で近畿財務局に保管しているものは全てだ」と説明した。朝日新聞が報じた書き換え文書があったかどうかは「調査中」として明言しなかった。

財務省、決裁文書の写し提出＝開示済みと同一、野党反発一森友疑惑



参院予算委員会理事会に出席した財務省の富山一成理財局次長（左端）＝8日午前、国会内

学校法人「森友学園」への国有地売却で財務省の決裁文書が書き換えられた疑惑をめぐり、同省は8日午前、参院予算委員会理事会に、決裁文書の写しを提出した。国会議員らに開示した文書と同じ内容と説明している。民進、共産、立憲民主などの野党は反発し、午前の予算委審議は欠席した。

財務省が理事会に提出したのは「貸付決議書」と「売払決議書」。決裁完了日はそれぞれ2015年4月28日、16年6月14日と記載されている。富山一成理財局次長は「現時点で保有しているのはこれが全てだ」と説明した。

富山氏によると、文書は同省近畿財務局がそれぞれ紙と電子データのPDFで保管していたもので、PDFは昨年2月の問題発覚後、国会議員に開示していた。紙の文書にはペンでチェックしたような印がある。

立憲の蓮舫参院国対委員長は理事会で書き換えの有無を念頭に「これ以外に契約当初に作成した決裁文書がないと言い切れるのか」とただしたが、富山氏は「それは調査中だ」と明言を避けた。野党は「改ざん後のコピーの可能性を否定できない」と反発し、理事会は紛糾。金子原二郎予算委員長は野党欠席のまま委員会を開会した。

これに対し、立憲、希望、民進など6野党は幹事長会談を開催。原本の存否を明確にするよう求めていくことで一致した。8日予定されていた衆院本会議は取りやめとなり、9日の参院予算委も見送られる見通しとなった。(時事通信 2018/03/08-13:05)

森友文書の書き換え有無明言せず 原本の写し提出、議員開示と同じ

共同通信 2018/3/8 12:56



参院予算委員会で財務省が提出した、森友学園関連の決裁文書「原本」の写し＝8日午前

学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡り、財務省は8日の参院予算委員会理事会で、一部報道で問題発覚後の書き換えの疑いが指摘された決裁文書「原本」の写しを提出した。与野党が同日までの国会提出を求めている。財務省は「指示された文書全て」とし、チェックマークの有無以外、内容は議員への開示文書と同じだと説明した。書き換えがあったかどうかは「継続調査中」として明言しなかった。

民進、共産、立憲民主各党と希望の会（自由・社民）は猛反発し、参院予算委を欠席。安倍晋三首相は予算委で「政府としても誠意を持って対応していく」と答弁した。

法務省局長、捜査資料提出に慎重＝森友文書書き換え疑惑

法務省の辻裕教刑事局長は8日の参院予算委員会で、森友学園に関する文書書き換え疑惑で野党が大阪地検の管理下にある資料の国会提出を求めていることに関し、一般論と断った上で「今後の捜査に支障が生じる恐れがあることなどから、検察当局においての対応は極めて慎重に判断するものと考えている」と述べた。公明党の横山信一氏への答弁。

辻氏は「捜査資料は検察当局が捜査を進める上で必要なもので、国会に提出する場合は捜査資料そのものを公にすることになる」との認識を示した。（時事通信 2018/03/08-13:02）

森友文書問題 書き換えが法に抵触か 麻生氏言及避ける

NHK3月8日 19時17分



「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が書き換えられた疑いがあると報じられたことをめぐり、麻生副総理兼財務大臣は、参議院予算委員会で、書き換えが刑法などに抵触するかどうかは捜査機関が個別に判断するもの

だとして言及を避けました。

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の文書が書き換えられた疑いがあると報じられたことをめぐり、参議院予算委員会は、民進党や共産党などが出席しない中、午後にも審議を行いました。

この中で、日本維新の会の浅田政務調査会長は「決裁文書などの改ざんや書き換えは、刑法罰の適用対象になると思う。報道が事実だとすれば、そのような改ざんの過去の実例数は把握しているか」と質問しました。

これに対し、麻生副総理兼財務大臣は「刑法については、捜査機関によって収集された証拠に基づいて司法が個別に判断するものだ」と述べ、言及を避けました。

そのうえで麻生副総理は「財務省内には過去10年分の文書が保存してあるが、確認したところ、決裁文書の修正が決裁ルールに抵触した事例はない」と述べました。

また、財務省の矢野官房長は、麻生副総理や太田理財局長が、捜査への影響を理由に、詳しい答弁や説明を控えていることについて、大阪地検から控えるよう要請されたのではなく、事柄の性質上、捜査に関わると財務省として判断したものと説明しました。

財務省、他文書有無は明言せず 野党「何の意味もない」

朝日新聞デジタル 2018年3月8日 11時46分

森友学園との国有地取引に関する財務省の決裁文書が書き換えられた疑いをめぐり、財務省は8日、国会に文書のコピーを提出した。安倍晋三首相は参院予算委員会で財務省が説明責任を果たすことなどを答弁したが、文書はこれまで国会議員に開示された文書と同じ内容だった。野党は反発し、立憲民主党など大半の野党は委員会を欠席。今後の国会運営も不透明になった。

財務省が参院予算委員会の理事会に提出したのは、2015年5月に貸し付け契約を結ぶための決裁文書と、16年6月に売買契約を結ぶための決裁文書。朝日新聞が確認した契約当時の文書には「特例的な内容となる」などの文言があったが、この日の提出文書にはなく、昨年2月の問題発覚後に国会議員らに開示されたものと同じ内容だった。

理事会で野党側は、今回提出した文書以外に残っていないのか追及した。財務省の富山一成理財局次長は「現在、近畿財務局にあるコピーはこれが全てだ」と強調したものの、他に文書が残っているかは明確にできなかった。このため民進、共産、立憲などは「書き換えられた後のコピーである可能性を否定できなかった。審議の前提が崩れる」（共産党の辰巳孝太郎氏）と判断。理事会後に始まった委員会への出席を拒否している。

自民、公明両党と日本維新の会などが出席して始まった委員会で、安倍首相は「できるだけ早期に説明できるように財務省を挙げて最大限努力をしてもらいたい。政府としても誠意を持って対応していく」と述べた。自民党の三木亨

氏の質問に答えた。

三木氏に続いて質問する予定だった民進議員が出席しておらず、委員会は首相や与党議員らが着席したまま、民進議員の持ち時間が終わるのを待つ状態が続いた。

野党が反発を強めたことで8日午後と予定されていた衆院本会議は見送られた。国会内では別途、野党のヒアリングが行われ、財務省から同じ文書の提出を受けた。この場でも他に文書があるのかについて質問が集中したが、財務省は「現時点ではお答えできない」などと話し、野党議員らは「何の意味もない」「時間稼ぎ、隠蔽（いんぺい）としか思えない」と批判を強めている。

森友文書「マイナス回答」と批判＝野党、隠蔽の疑念強める一書き換え疑惑



財務省の回答に納得せず、参院予算委員会の審議を拒否し、第1委員会室を出る野党議員＝8日午前、国会内

学校法人「森友学園」に関する財務省決裁文書書き換え疑惑で、同省が開示済み文書と同内容とする写しを国会に提出したことに対し、立憲民主党など野党6党は8日、「マイナス回答だ」と厳しく批判した。6野党は、書き換え前の文書を財務省が隠蔽（いんぺい）しているとの疑念を強めており、引き続き追及する方針だ。

野党側は財務省の回答に納得せず、8日午前の参院予算委員会の審議を拒否。同じ時間帯に財務省幹部を呼んで合同ヒアリングを開いた。同日提出された文書は、書き換え後のものである可能性を否定できないとして、「これ以外の文書はあるのか」と繰り返し問いただした。

しかし、財務省側は「現時点でお答えできるものはない」と明確な説明を避け続けた。希望の党の柚木道義衆院議員は席上、「ゼロ回答ではなく、マイナス回答だ」と激しく反発した。立憲の蓮舫参院国対委員長も記者団に「1ミリどころか0.1ミリも前に進んでいない。状況は後退している」との認識を示した。

一方、公明党の北側一雄中央幹事会長は記者会見で、財務省の説明は「終わっていない」と指摘し、職員の聞き取り調査の結果などについて一両日中に報告を求める考えを強調。菅義偉官房長官は会見で「財務省も捜査への影響に配慮しつつ早期に説明できるよう最大限努力している」と理解を求めた。（時事通信 2018/03/08-12:45）

与党は審議を進めていく方針「国政調査権」否定せず

ANN2018/03/08 17:00

与党は8日の財務省や政府の対応、国政調査権の問題、どう考えているのでしょうか。

（政治部・小池直子記者報告）

与党としても、今回の提出された資料については完全に納得はしていません。ただ、こうした追及が続けば政権へのダメージにつながるという危機感があり、財務省に対して、できるだけ早く回答を急ぐように求めています。そうしたなかで、この文書のコピーが提出されたことで、やれることはやっているんだという考えです。ただ一方で、「これでは国民が納得しない」という意見もあり、引き続き財務省に対して調査をするよう求めていく考えです。また、国政調査権についてですが、与党側は必ずしも否定していません。というのも、報道されている文書の真偽も存在も分からないなかでは、軽々に野党の求めに応じるわけにはいかないというスタンスです。ただ、報道で出ている書き換えられたとされる文書が実際に公になった場合、それを調べるために応じる可能性はあります。与党としては、「満足する資料が出てこない限り、審議には応じないのはおかしい」と野党側を批判していて、9日は野党が欠席した場合でも参議院本会議を開き、審議を進めていく方針です。

捜査中でも調査結果を説明の可能性...麻生財務相

読売新聞 2018年03月08日 20時19分



参院予算委員会で答弁する麻生財務相（8日午後、国会で）＝青山謙太郎撮影

財務省は8日、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書が書き換えられた疑いがあるとの報道を受け、2015～16年に近畿財務局が作った土地取引に関する決裁文書のコピー4種類を国会に提出した。

ただ、書き換えの有無は言及しなかったため、立憲民主党など野党6党は反発し、衆院本会議の開催が見送られた。麻生財務相は8日の参院予算委員会で、大阪地検の捜査中であっても省内の調査結果を説明する可能性に触れた。

財務省が参院予算委理事会に提出したのは、15年の貸し付け契約と16年の売却契約の際の決裁文書のコピー。財務省は紙と電子データ（PDF）で保存していたとして、この日はそれぞれのコピーを示した。いずれも、これまで

に国会議員に示された文書と同じ内容だった。

国会ガラガラ政権 “大揺れ”

FNN03/08 18:10



8日の国会、参議院の委員会室が、野党欠席でガラガラ状態だった。

このきっかけは、森友学園への土地売却の問題で新たに開示された決裁文書だが、一連の対応をめぐっては、政権の重要人物の責任論も急浮上した。

森友学園の前理事長・籠池泰典被告の、1年前の姿。

籠池被告は「どうぞ! この学校を開校させていただきたい。それだけであります!」と話していた。

安倍昭恵夫人が、名誉校長を務めていた小学校の建設をめぐる問題が発覚してから、1年以上にわたっているにもかかわらず、安倍政権は森友学園の問題に依然、大揺れ。

財務省による、公文書の書き換え疑惑。

午前9時前、参議院予算委員会の理事会に、段ボール箱が運び込まれてきた。

財務省が提出したのは、森友学園との土地取引で交わされた決裁文書のコピー。

新たに近畿財務局から取り寄せた紙のものと、以前、国会議員に開示したもの。

それぞれ、貸し付け決議書と売り払い決議書の2冊ずつ。国会に提出した文書が書き換えられていたのではないかという、この疑惑。

当初、財務省は、この文書の原本は検察にあり、残っていないとしていたが、コピーとする文書が残っていることが判明。

8日、国会に提出された。

8日に開示された決議書の一部には、チェックの際についたとみられる、手書きの斜めの線があった。

しかし、以前、国会議員に開示された文書にはない。

ただ、書かれている文言は、全て同じようだった。

これでは開示の意味がないと、野党は猛反発。

立憲民主党の蓮舂参院国対委員長は「びっくりしました。1mmどころか、0.1mmも前に進んでいないのに、委員長が職権で委員会を立てると言ったので」と述べた。

さらに野党は、今回のもの以外の文書があるのかを問いただした。

希望の党・今井議員「一番のポイントは、これ以外のものも存在しているかを聞きたい。それはどうなんですか?」

財務省職員「現時点で答えることはないというのが現状」
希望の党・今井議員「近畿財務局にある全てですか。これ全てなら、もう1つは存在していないことでしょ」

財務省職員「近畿財務局にある全てです」

疑惑の解明が進まない現状に、安倍首相は「できるだけ早期に説明できるよう、財務省を挙げて、最大限努力をしてもらいたいと考えている」と述べた。

実はここに来て、安倍首相の隣に座る、財務省のトップである麻生大臣の責任論が浮上。

自民党内に、「麻生下ろし」の声が出始めている。

午後の国会。

麻生財務相との間で、こんなやり取りがあった。

自民党・西田議員「大臣、今回の責任を取って長峯政務官が辞任する...」

麻生財務相「ああ? 何が?」

自民党・西田議員「財務省の不祥事の責任をとって辞任する...」

自民党の議員が、その場にいた財務政務官が不祥事の責任を取って辞任する、という冗談を飛ばしたのに対し、麻生大臣は苦笑い。

はたして、その胸中は...

麻生大臣の緊張の初登院は、1979年のことだった。

あれから39年。

数々の閣僚ポストのほか、首相も経験。

今では安倍首相の盟友として、政権を支えている。

2人は、ともに岸信介、吉田茂という首相経験者を祖父に持つ、遠縁関係にある。

年齢こそ、麻生大臣が14歳上だが、委員会などでは安倍首相が来ると、しっかり立ってあいさつ。

安倍首相が本会議での答弁を終えると、座りやすいように、いすをくるりと回す気遣いも。

与党の圧勝で終わった2017年の総選挙は、麻生大臣の勧めもあって、安倍首相は解散を決意したという。

しかし今、財務省の公文書書き換え疑惑をめぐり、その蜜月関係に影が差し始めているもよう。

政権内からは、財務省を突き放すような声が上がっている。

官邸関係者「そもそも財務省内の問題で、内閣とは関係ないでしょう」

政府関係者「自民党内に、この期に及んで麻生を切ってしまえという動きもある」

さらに、自民党二階幹事長は6日、文書を出さない財務省に、「出せないということは、われわれにとって理解できない」と苦言を呈した。

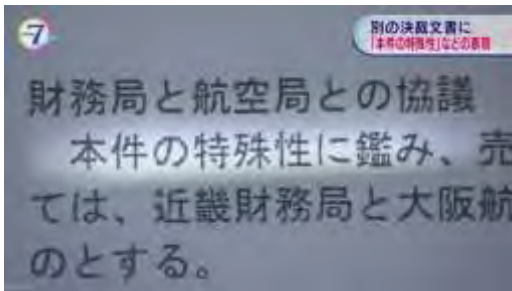
その二階幹事長と安倍首相は、7日、都内で会談を行った。

およそ2時間にわたる会談を終えた安倍首相は、顔を赤らめ、笑顔も見せていた。

この席で、森友文書問題や麻生大臣の責任に話が及んでいたとすれば、今後の安倍政権を、大きく左右するものとな

るとみられる。

「本件の特殊性」財務省の別文書に記載 森友文書問題
NHK3月8日 18時53分



森友学園との国有地取引に関する財務省の決裁文書が書き換えられた疑いがあると報じられた問題で、財務省が同じ時期に作成した別の決裁文書には、書き換えの対象となったと朝日新聞が報じている「本件の特殊性」などの表現が使われていました。

この別の決裁文書は、近畿財務局が、おとし5月、国有地を森友学園に1億3400万円で売却する方針を国土交通省大阪航空局に通知した際のもので、すでに国会などに開示されています。

文書には、「本件の特殊性に鑑み」とか「特例処理について本省承認決裁完了」という記載があります。

こうした「本件の特殊性」や「特例」といった表現について、朝日新聞は今回、問題となっている決裁文書に作成当時にはあったのに削除された疑いがあると報じています。

財務省 “書き換え” 指摘とは異なる文書

財務省の矢野官房長は、午後の参議院予算委員会で、「指摘されておりますこの文書は、3月6日の参議院予算委員会の理事会にも提出した一連の資料の中に含まれている。開示請求や国会に提出している文書だ」と述べました。

そのうえで、矢野官房長は、報道で書き換えられたと指摘されている、「売払決議書」や「貸付決議書」などとは異なる別の決裁文書だという認識を示しました。

麻生財務相「クビ危ない」どうなる進退

FNN03/08 17:42

森友学園への土地売却の問題で新たに開示された決裁文書。一連の対応をめぐって、政権の重要人物の責任論も急浮上しています。本当に麻生財務相の進退問題に発展する可能性はあるのか、政治部・鹿嶋豪心記者の解説です。

少なくとも、もしも改ざんが事実なら、財務省の役人だけの責任ということにはならない、という声が、野党だけでなく与党議員の中からも出ている。

麻生財務相は8日、「捜査の最終的な結論が出る前の段階も視野に入れつつ、できるだけ早期に説明できるようにしたい」と、調査を急ぐ考えを示したが、今のところ、野党側の怒りが収まる気配はない。

自民党の閣僚経験者も、「この問題は深刻だ。大臣のクビだって危ない」と、8日、危機感をあらわにしていた。

こうした中、安倍首相の周辺は、「もし書き換えが事実であれば」と前置きしたうえで、「麻生大臣を辞めさせれば、事態を収束できるかもしれない」と語るなど、今後の政局もにらんだ発言が出始めるようになっている。

森友の決裁文書コピー提出 野党反発「開示済みと同じ」
朝日新聞デジタル2018年3月8日 09時45分



参院予算委理事会に臨む与野党の理事ら＝8日午前8時41分、岩下毅撮影

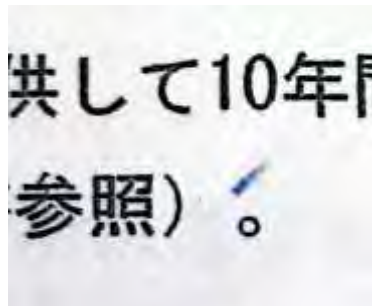
学校法人「森友学園」との国有地取引に関する財務省の決裁文書が書き換えられた疑いをめぐり、財務省は8日、参院予算委員会の理事会に文書のコピーを提出した。野党はこれまで国会議員に開示された文書と同じで疑惑の解明につながらないと反発。立憲民主党など野党議員は出席しないまま、委員会が始まった。

提出されたのは「貸付決議書」「売払決議書」で、それぞれ紙のコピーと、電子ファイルを印刷したものがあり、計4種類。理事会で野党側は、他に文書がないのか追及したが、財務省は「調査中」としか答えなかったという。予算委理事を務める立憲の蓮舫・参院国会対策委員長は記者団に対し、「納得できない」と語気を強めた。

一方、安倍晋三首相は委員会で「できるだけ早期に説明できるように財務省を挙げて最大限努力をしてもらいたい。政府としても誠意を持って対応していく」と述べた。自民党の三木亨氏の質問に答えた。

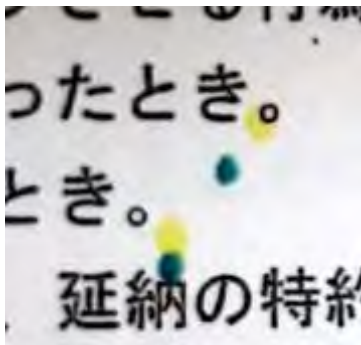
文書をめぐっては財務省は6日、「捜査の対象となっており、直ちに確認できない」とし、開示を拒んでいた。しかし、財務省の説明に野党だけではなく、与党も批判。近畿財務局に残っていたコピーを提出することになった。

財務省、開示文書で異なるチェック印「答える状況ない」
朝日新聞デジタル山岸一生2018年3月8日 21時07分



青い斜線のチェック（「調

書」のみ)



黄と緑の丸印(「調書」以外)

野党は8日に開催した森友学園との国有地取引をめぐる財務省などへのヒアリングで、同省が参院予算委員会理事会に開示した決裁文書のコピーにある「チェックマーク」や、書類を綴(と)じる「パンチ穴」について質問した。

8日に開示された「売払決議書」のコピーには、文章や数字の末尾に黄と緑のペンで丸いチェックマークが記されている。一方、書き換えが指摘される「調書」のチェックマークは青い斜線だった。野党のヒアリングで、マークが異なっている理由を問われた財務省の担当者は「なぜこのような状態か答えられる状況にない。職員のやり方もある」と述べるにとどめた。

また、決議書の電子データの印刷物にはパンチ穴が写っている。ただ、その位置が左側の文書と、ページごとに左側と右側に交互に開けられている文書が混在。ヒアリングではこの点についても野党議員から疑問視する声が上がった。(山岸一生)

「0.1ミリも進まぬ」 財務省の文書開示が混迷に拍車 朝日新聞デジタル 2018年3月9日 00時23分

参院予算委員会理事会での主なやりとり		富山一成 財務省理財局長
野党議員	これですべてか?	現在、近畿財務局にあるコピーはこれがすべてでございます
野党議員	現在ということは将来変わる可能性がある?	現時点において、これがすべてということですよ
辰巳孝太郎氏 (野党)	我々が求めているのは契約当初に作られた決裁文書だ	現在、近畿財務局に残っているコピーをすべて提出せよというご指示でしたので、その求めに応じて本日提出しているところでございます
蓮舫氏(立憲)	すでに国会議員に出されたものだ	おっしゃる通りでございます
蓮舫氏(立憲)	他に文書が作られていないと明言してくれますか?	「これ以外」については調査を継続中です

参院予算委員会理事会での主なやりとり

事会での主なやりとり

森友学園との国有地取引に関する財務省の決裁文書をめぐる疑惑は、財務省が過去に開示した内容と同じコピーを提出したことで、さらに混迷の度合いを増す結果となった。野党の反発は強まり、国会審議の先行きは見通せない。政府・与党内にも深刻なダメージを懸念する声が出始めた。

「国会審議が空転し、混乱しているのは、すべて財務省の対応に起因するものだ」。8日昼に開かれた立憲民主党など野党6党の幹事長・書記局長会談後。立憲の福山哲郎幹

事長が財務省への怒りをぶつけた。

財務省が朝の参院予算委員会理事会に提出した決裁文書のコピー。これまで国会議員に開示された文書と同じ内容だった。野党の質問は、書き換え疑惑を解明するうえで、文書が他にあるのかどうか、という点に集まった。

野党議員の一人が「これですべてなのか」と問うと、財務省の富山一成理財局長は「近畿財務局にあるコピーはこれがすべてでございます」といったんは答えた。ところが立憲の蓮舫氏が「この他に文書が作られていないと明言してくれますか」と迫ると、富山氏は『「これ以外」というところは調査継続中です」と発言を後退させた。

蓮舫氏は理事会終了後、記者団に「審議入りどころか、0.1ミリも前に進んでいない」とぶちまけた。与野党はこの日の審議再開で合意していたが、理事会の紛糾によって日本維新の会などを除く野党議員は委員会をそろって欠席。野党6党は国政調査権に基づく資料提出を求める方針で再び足並みをそろえた。

理事会休憩後に開かれた野党6党の合同ヒアリングでも、財務省の対応の遅さへの不満が噴出。「職員を総動員して調査していて、なんで書き換え前の文書が存在しているかという一点がわからないのか」などと追及が続いた。追い込まれた富山氏は「可能な限り早く結論を出したい」と繰り返し、同席した理財局長も「自分や同僚が罪になるかもしれないという聞き取りを行っているので」と回答に時間がかかっていることへの理解を求めた。

野党6党は午後、国会内で集会を開き、疑惑解明に向けた氣勢を上げた。共産の小池晃書記局長は「これを容認したら、国会で質問するたびに『この文書は改ざんしていないでしょうね』といちいち確認しなければいけなくなり、国会が成り立たなくなる」と述べ、財務省の姿勢を皮肉った。

狂う目算、政権に危機感

財務省による決裁文書のコピー提出で、正常化に向かうはずだった国会の空転が続いたことで、与党の国会運営の目算は再び狂い始めている。

大半の野党が欠席したまま開かれた8日の参院予算委員会。森友学園問題では時折、声を荒らげることもある安倍晋三首相だが、この日は手元の紙に目をやりつつ、慎重に答弁した。

「早期に説明できるよう財務省…

森友文書「議員開示と同じ」写し提出 財務省、書き換えに触れず

東京新聞 2018年3月8日 夕刊

参院予算委理事会で財務省が提出した、森友学園関連の決裁文書「原本」の写し=8日午前



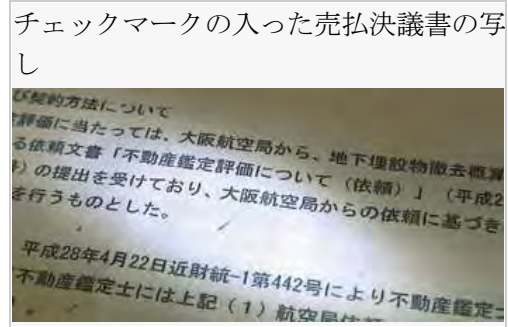
学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡り、財務省は八日、問題の発覚後に書き換えた疑いがあると朝日新聞が報道した決裁文書の「原本」の写しを参院予算委員会理事会に提出した。財務省は「文書の内容が既に開示しているものと同じだ」と説明。書き換えの有無や、これ以外の文書があるかは明らかにしなかった。これに民進、共産、立憲民主各党と希望の会（自由・社民）の野党は反発。八日午前の参院予算委員会を欠席した。

提出された原本は「貸付決議書」と「売払決議書」。決裁完了日はそれぞれ、二〇一五年四月二十八日と一六年六月十四日と記載されている。それぞれPDFの電子データと紙の写しのものの二種類があり、売払決議書の紙の写しにはチェック印のような書き込みがあったが、PDFにはなかった。財務省の富山一成理財局次長は理事会で「現在、近畿財務局にある写しの全てだ」と話し、PDFについては、昨年問題発覚後に国会議員に開示していたものだと説明した。

八日午前に開催された森友問題を追及する野党六党のヒアリングで議員らは財務省を批判。「これ以外にも文書が存在しているのか」という議員の問いに対して、財務省の担当者は「現時点では答えられない」と答えた。

一方、野党の一部が欠席した参院予算委で安倍晋三首相は「できるだけ早期に説明できるように財務省を挙げて、最大限努力してもらいたい。政府としても誠意をもって対応していく」と答弁。財務省の対応に関しては「捜査に対する影響を配慮しつつ国政調査権ということも重々踏まえ、調査を進めている」と述べた。野党の反発を受け、衆院議院運営委員会は八日午前の理事会で、この日午後予定されていた本会議を流会にすることを決めた。

財務省はこれまで書き換えの有無には言及せず、野党が反発。自民党からも批判が出て、与野党は七日「原本」の写しを八日に財務省に提示させることで合意していた。



写し提出 野党反発「状況後退した」

東京新聞 2018年3月8日 夕刊

森友学園に関する財務省決裁文書が書き換えられたとする朝日新聞の報道を巡り、財務省が開示済み文書と同内容とする写しを国会に提出したことに対し、立憲民主党など野党六党は八日、「マイナス回答だ」と厳しく批判。書き換え前の文書を財務省が隠蔽（いんぺい）しているとの疑念を強め、与野党合意の下で、国政調査権に基づく調査を行うよう与党に求める方針を確認した。

野党側は財務省の回答に納得せず、八日午前の参院予算委員会の審議を拒否。同じ時間帯に財務省幹部を呼んで合同ヒアリングを開いた。同日提出された文書は、書き換え後のものである可能性を否定できないとして、「これ以外の文書はあるのか」と繰り返し問いただした。

しかし、財務省側は「現時点でお答えできるものはない」と明確な説明を避け続けた。希望の党の柚木道義衆院議員は席上、「ゼロ回答ではなく、マイナス回答だ」と激しく反発した。

立憲の蓮舫参院国対委員長も記者団に「一ミリどころか〇・一ミリも前に進んでいない。状況は後退している」との認識を示した。

参院予算委 森友文書、またゼロ回答 多くの野党、欠席

毎日新聞 2018年3月8日 23時44分(最終更新 3月9日00時46分)



参院予算委で退席したままの質問者の議員を待つ安倍首相（左前列の左端）と麻生財務相（右隣）。右端は空席の質問者席＝国会内で2018年3月8日、川田雅浩撮影

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書が書き換えられたとされる疑惑を巡り、財務省は8日、参院予算委員会の理事会に文書の写しを提出した。参院など

に過去に開示済みの文書と同じで、書き換え前と後の2種類の文書の存否は示さなかった。6日の国会報告に続く同省の「ゼロ回答」に立憲民主、民進、共産などの野党は猛反発。この日の予算委集中審議は、多くの野党が終日欠席したまま行われる不正常な状態に陥った。

財務省は理事会で、写しの基になった文書は大阪地検に提出しており、近畿財務局にあるのは今回の写しが全てだと説明。ただ書き換えの有無については「調査中」として明言せず、この日提出されたのも、これまでに野党が入手していた文書だけだった。

このため野党は「説明が1ミリどころか0.1ミリも進んでいない」（立憲の蓮舂参院国対委員長）と批判。これに対し、自民党は「他にも大事な問題はある」と3日ぶりの予算委開催に踏み切り、出席を拒否した立憲、民進、共産、自由、社民各党は与党に抗議した。

財務省に報告を要請していた自民、公明両党からも「国民に非常に分かりにくい」と苦言が出たため、安倍晋三首相は予算委で「国会でこれだけ大きな問題となっており、捜査優先だが政府としても誠意を持って対応する」と説明。麻生太郎副総理兼財務相は「捜査の結論が出る前も視野に、早期に説明できるよう、財務省を挙げて最大限努力したい」と理解を求めた。野党のうち、日本維新の会と無所属クラブの両会派は予算委に出席した。

一方、今後の国会日程について野党は「財務省の説明が不十分で、協議に応じられない」と主張したが、与党は9日の参院本会議開催を決定。また同日の衆院本会議や委員会の開催を各委員長の職権で決めた。

「全くのゼロ回答で、国会への冒とくだ」（立憲の福山哲郎幹事長）と反発を強めた野党6党は、幹事長・書記局長らが会談し、国政調査権の行使などを改めて要求。衆参両院で9日以降の審議を全面的に拒否する構えだ。自民党国対幹部は防戦が続く政府の対応に「危機管理ができておらず場当たりの見える」と懸念を示した。

【高橋恵子、真野敏幸】

文書修正の処分事例なし＝麻生財務相

麻生太郎副総理兼財務相は8日の参院予算委員会で、学校法人「森友学園」への国有地売却問題に関する決裁文書書き換え疑惑に関連し、「財務省で過去10年間、決裁文書の修正が決裁ルールに抵触したという処分事例はない」と説明した。日本維新の会の浅田均氏への答弁。（時事通信 2018/03/08-20:07）

「特殊性」「価格提示」＝森友別文書に記述

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の決裁文書が書き換えられた疑惑で、疑惑を持たれた文書とは別文書に「本件の特殊性」「価格提示を行う」との記述があることが8日、分かった。神戸学院大の上脇博之教授の

情報公開請求に対し、財務省近畿財務局が今年1月に開示していた。

いずれも政府が否定してきた価格交渉を疑わせるもので、同様の内容を毎日新聞が8日報じた。財務省の矢野康治官房長は同日の参院予算委員会で、毎日新聞が報じた文書について「既に国会に提出している文書だ」と説明し、存在を認めた。

野党は、朝日新聞が報じた文書書き換え疑惑を補強する資料になるとみており、政府への追及を強める構えだ。

「特殊性」の表現があるのは、近畿財務局が2016年6月、大阪府豊中市の国有地を鑑定評価額からごみ撤去費約8億円を差し引いた1億3400万円で売却する方針を国土交通省大阪航空局に通知した際の決裁文書。「本件の特殊性に鑑み、売買契約締結後に契約書に基づき国が行う行為については、近畿財務局と大阪航空局が必要に応じて協議を行い、これを実行するものとする」と記載されていた。

また、「価格提示」に触れているのは、近畿財務局が学園に売却額の予定価格を通知した際の決裁文書。「学園から早期に土地を買受けたいとの要請を受けたため」などとして「学園に価格提示を行う」と明記されていた。（時事通信 2018/03/08-22:40）

刑法抵触の恐れも＝文書書き換えで専門家一森友疑惑

学校法人「森友学園」への国有地売却問題に絡み、財務省による決裁文書の書き換え疑惑が安倍政権を揺さぶっている。決裁された行政文書を書き換えると法律上どのような問題があるのか。専門家からは、刑法に抵触する可能性を指摘する声も出ている。

内閣府のある官僚は「決裁文書の書き換えなんて普通なら絶対にやらない」と話す。

公文書管理法は、行政機関は意思決定の過程を検証できる文書を作成し、期間満了まで保存しなければならないと定めており、作成済みの文書の書き換えは想定していない。

書き換えても直ちに同法に抵触することはない。内閣府公文書管理課は「もし書き換えるなら検証可能な形にする必要がある」と指摘する。

ただ、同法に違反しなくても、刑法に触れる恐れは残る。東洋大学の早川和宏教授（行政法）は「誰がどの程度手を加えたかによっては、罪に問われることが考えられる」との見方を示す。

公文書管理に詳しい弁護士の三宅弘氏は「作成権限がない人が公文書を変造したなら公文書変造罪、作成権限のある人だと虚偽公文書作成罪などが想定される」と説明。「変造と呼ぶほどの改変なのか分からないが、そこが基準となる」と指摘した。（時事通信 2018/03/08-07:23）

佐川長官らの懲戒処分要請＝「検査院に文書出さず」一弁護士グループ

学校法人「森友学園」への国有地格安売却問題をめぐり、大阪の弁護士らでつくるグループは8日、財務省理財局長だった佐川宣寿国税庁長官らの懲戒処分を麻生太郎財務相に求めるよう会計検査院に申し入れた。同グループは「昨年行われた検査院の検査で、財務省の幹部らは内部文書を提出しなかった」と訴えている。

共同代表の菅野園子弁護士は東京都内で記者会見し、「全ての資料を提出しなかったことで、文書書き換え疑惑などを招いた」と批判した。(時事通信 2018/03/08-18:13)

森友文書「戦後初めての深刻な疑惑」共産・志位委員長 朝日新聞デジタル 2018年3月8日 18時12分



共産党の志位和夫委員長

志位和夫・共産党委員長（発言録）

（森友学園への国有地売却問題で）国会に公式に提出された文書が改ざんされていたとなると、国会審議は成り立たない。野党が審議拒否しているのではない。政府与党が国会のまともな審議の前提を壊している。

公文書改ざんで疑惑を覆い隠すという問題は戦後記憶にない。戦後初めてと言っていい深刻な疑惑が今、提起されている。事実とすれば、内閣総辞職に値する深刻な問題だ。公文書の偽造となれば、刑事犯罪になる可能性も大いにある。

この問題は日本の民主主義にとって絶対に引けない、徹底的に追及する必要がある問題だ。

ロッキード事件のときは、司法の解明と国政調査権（の活用）が車の両輪になった。司法と国会の究明が、お互いに矛盾することはない。それぞれ解明することがそれぞれの解明を促す。司法の捜査を理由に（説明を拒否）することは、絶対に成り立たない。それはロッキード以来の国会の歴史が証明している。（国会内の記者会見で）

「国会として国民に説明できる形を」自民・額賀氏 朝日新聞デジタル 2018年3月8日 18時53分



額賀福志郎氏

自民党・額賀福志郎氏（発言録）

森友問題に関して混乱をしておりますが、国会としても、最終的にきちんと国民の皆様方に説明ができる形をぜひつくってもらいたいと思います。これは衆参両院の皆さんでサポートしていきたいと思う。一日も早く予算成立させることも重要な案件。これが景気対策の最善の策であることは論をまたない。（自派閥の例会で）

「もし文書書き換えがあるなら内閣の危機」自民・田村氏 朝日新聞デジタル 2018年3月9日 00時16分

田村憲久・自民党政調会長代理（発言録）

（森友学園との国有地取引に関する財務省の決算文書が書き換えられた疑いがある問題について）早急にあるものはある、無いものは無い、白黒つけてもらわなきゃならん。長引けば長引くほど、国民は「何かあるんじゃないか」と思う。

近いうちに真相は出ると思う。隠したって、仮に検察に資料があれば、いつか出るものだ。あるとすれば隠しきれない話。内閣にも一定程度影響が出てくるし、大変な危機感をもって対処するように、財務省にいま発破をかけている。早く白黒つけてもらわないと正直言って困る。遅くなればなるほど、より内閣傷つきますから。

（この問題での内閣の危機レベルを問われ）決裁文書がもし書き換えられているとなれば、最大級の危機だ。しかも、そんなことがあれば、じゃあ誰が指示したんだという話になる。ただ単に改ざんがあっただけだという話じゃ終わらない話になる。（BS日テレの番組で）

田村憲久氏「早急に白黒つけて」...書き換え疑惑

読売新聞 2018年03月08日 22時48分

自民党の田村憲久・元厚生労働相と希望の党の山井和則衆院議員が8日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、学校法人「森友学園」に関する文書書き換え疑惑について議論した。

田村氏は「早急に白黒をつけてもらわないといけない。長引けば長引くほど、国民は何かあるのではないかと思う」と語った。山井氏は「公文書を書き換えたとなれば、麻生財務相は当然、安倍政権そのものを直撃する」と指摘した。その上で「正直で誠実な対応をしなければ、（今秋の自民党総裁選での）安倍首相の連続3選は無理になるのではないか」との見方を示した。

自民・逢沢氏「森友問題、必要な記録の対処対応は当然」 朝日新聞デジタル 2018年3月8日 18時22分

森友問題について、国民が納得のいく議論を展開する必要があるし、必要な記録は適切に国会の求めに応じて、財務省をはじめ役所も対処対応してもらわなくてはならない、当然のことです。この問題について、自民党がどう

いう姿勢でのぞむか、どんな対応なのか、態度なのか、発言をしているかということは、国民の皆さんも注視をしているところだろうと思います。党の執行部も十分その辺を理解していただいて発言、行動して頂いていると理解をいたしておりますが、我々も一人一人、国政をあずかる国会議員の立場ですので、適切に発言と行動をしていくということではなくてはならないと思っております。(例会のあいさつで)



逢沢一郎氏

逢沢一郎・自民党谷垣グループ代表世話人（発言録）

山東昭子氏「財務省は国の財産預かる、信頼できる役所」

朝日新聞デジタル 2018年3月8日 17時46分



山東昭子・元参院副議長

山東昭子・元参院副議長（発言録）

財務省の文書は調査中ということだが、国民から見て財務省は日本の国の財産を預かる、信頼したい、信頼できる存在の役所であるはずだ。きちんとした対応をこれからもしてもらいたい。私どもは見守っていききたい。

国民にとって重要な国家予算。このような時に(野党の)各政党が審議を拒否・ボイコットし、参議院できちんと論議しないままに(2018年度予算案が憲法の規定で)自然成立となれば、参議院として恥ずかしい。大いに議論をしていきたい。(麻生太郎財務相率いる麻生派の会合あいさつで)

「変造とか改ざん、あっていいことでない」自民・石破氏

朝日新聞デジタル 2018年3月8日 14時10分



石破派の例会であいさつする

自民党の石破茂元幹事長＝8日午後、東京・永田町、岩

尾真宏撮影

石破茂・自民党元幹事長

財務省の話は、変造とか、改ざんとはいわないが、そのようなことがあるはずがない、あっていいことではないというのは、共通の認識であり、政府を支える我々として、固く信じるものだ。

一方において、(文書は)検察庁にあるからねという話だが、裁判が始まるまでは、捜査に影響を与えますし、名誉に関することもあるでしょうし、証拠を裁判が始まる前に開示してはいかんというのは刑事訴訟法に書いてある通りだが、「ただし、公益上の必要その他の事由があって、相当と認められる場合は、この限りでない」というのはどのように読むのかということだろうと思っている。(石破派の例会のあいさつで)

岸田政調会長「財務省は説明責任を果たさなければ」

朝日新聞デジタル 2018年3月8日 13時47分

岸田文雄・自民党政調会長（発言録）

国会は財務省の方で森友問題について、決裁文書の書き換えが行われたのではないかという疑惑が発生し、紛糾している。書き換えがあったなら言語道断、許すことはできない問題だ。財務省は疑惑に対してしっかり説明責任を果たさなければならない。政府にもしっかり対応してもらわなければならない。(岸田派会合のあいさつで)

「いま、国会の視界はかなり不良」自民・石原伸晃氏

朝日新聞デジタル 2018年3月8日 13時28分



石原伸晃氏

石原伸晃・自民党石原派会長（発言録）

いま、国会の視界はかなり不良になってきたと思う。今回の(森友学園への国有地売却に関する財務省の決裁文書の)偽造報道、あったかなかったか私は分からない。しかし、これは公文書であるので、二階幹事長が言っているように、あるとするなら明らかにするのは与野党問わず大切なポイントではないかと思っている。

来週にはまた新たな動きがあるかもしれないが、せっかく景気がよくなりつつあるなか、政治がこういうときこそ、襟を正していくことが何より肝要ではないか。週末には各社世論調査をやるだろう。しっかり見て、おごることなく、引き締めていこう。(派閥会合でのあいさつで)

産経新聞 2018.3.8 18:08 更新

【森友文書】自民党派閥で財務省への苦言相次ぐ 伊吹文明氏「朝日も『確認した』をもう少し具体的に」

森友学園への国有地売却に関する財務省の決裁文書が書き換えられた疑惑があるとの朝日新聞報道を受けて、自民党の8日の派閥合会では財務省への苦言が相次いだ。

岸田派会長の岸田文雄政調会長は「書き換えがあったならば言語道断であり問題だ。財務省にしっかり説明責任を果たしてもらわなくてはならない」と注文した。麻生派会長代行の山東昭子元参院副議長は「国民からみて、財務省は日本の国の財産を預かる信頼できる存在の役所であるはずだ。きちんとした対応をしてもらいたい」と語った。

二階派最高顧問の伊吹文明元衆院議長は「行政に対する国民を代表した質疑権は国会にある。朝日報道が全て事実ならば、憲法上大きな問題が生じる」と指摘した。

同時に、朝日に対しても、「決裁当時の文書」を「入手」でなく「確認」としていることについて「どういうことなのかもう少し具体的に話してほしい。慰安婦問題では紙面を挙げて大謝罪をした前科がある」と注文を付けた。

産経新聞 2018.3.8 12:59 更新

【森友文書】公明・北側一雄副代表「しっかり調査し国会に回答を」

公明党の北側一雄副代表は8日午前、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の決裁文書が書き換えられた疑いがあるとの朝日新聞報道を受け、財務省が参院予算委員会理事会に提出した決裁文書の「原本の写し」に関し、「まだ調査進行中だ」と述べ、評価を避けた。党本部で記者団の質問に答えた。

財務省は決裁文書の「原本の写し」の提出のほか、9日までに職員への聞き取り調査結果も国会に報告するとしている。北側氏は「財務省としてできる限りの調査をして国会に回答してもらいたい」と注文を付けた。

参院予算委要旨

8日の参院予算委員会集中審議の質疑要旨は次の通り。

【森友学園問題】

三木亨氏（自民） 学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書について、財務省から十分な説明がない。

安倍晋三首相 財務省は（大阪地検の）捜査に全面的に協力している段階にある。ただ、国会で大きな問題となっており、捜査優先だが、早期に説明できるよう財務省を挙げて最大限努力してもらいたい。

横山信一氏（公明） 財務省に不信感を抱いた国民もいる。

麻生太郎副総理兼財務相 捜査の最終的な結論が出る前の段階も視野に入れつつ最大限努力する。全省挙げて調査を進めたい。

浅田均氏（維新） 捜査に影響があるので答弁を控える、ということだったが、影響があるから答弁を控えてくれとは大阪地検の誰の要請か。

矢野康治財務省官房長 要請ではない。捜査に関係している事柄の性質だ。

浅田氏 毎日新聞の情報公開請求に応じているが。

矢野氏 既に国会に提出している文書だ。

【北朝鮮】

三木氏 北朝鮮が非核化に向けて対話の姿勢を示した。どう向き合うか。

首相（北朝鮮が）対話に応じたからといって制裁を緩めることがあってはならない。金正恩朝鮮労働党委員長との会談に同席した（韓国の）徐薫国家情報院長が来週、訪日を予定している。突っ込んだ意見交換を行いたい。（南北間で）実際にどういう話し合いが行われたのか十分に伺い、分析しなければならない。非核化に向けた具体的な行動が必要だ。核・ミサイル計画を放棄させるため、あらゆる方法で圧力を最大限まで高める。

アントニオ猪木氏（無所属） 日本の議員団を北朝鮮に派遣する考えは。

河野太郎外相 二元外交とならないように、政府一丸となってやらなければならない。

【仮想通貨】

浅田氏（仮想通貨の基盤である）ブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用する考えは。

麻生氏（仮想通貨取引を行う）複数の会社では事業を停止してもらっているが、きちんとやろうとしている善意の人たちはいるわけで、その人たちは育てたい。（時事通信 2018/03/08-20:02）

野党の大半、文書開示の姿勢に反発 【参院予算委詳報】

朝日新聞デジタル山岸一生 2018年3月8日 18時36分



参院予算委の開

会前、麻生太郎財務相（右）と言葉を交わす安倍晋三首相＝8日午前9時21分、岩下毅撮影

安倍晋三首相や麻生太郎財務相らが出席して参院予算委員会が開かれました。森友学園との国有地取引に関する決裁文書の書き換え疑惑をめぐり、財務省が文書のコピーを提出しましたが、野党側は開示済みの文書と同じだとして反発、審議を欠席しました。タイムラインで予算委の様

などを追いました。



参院予算委が休憩となり

り、与党議員らと言葉を交わしながら第1委員会室を出る安倍晋三首相（左端）＝8日午前11時56分、岩下毅撮影

安倍首相、答弁1回だけ 午後の審議（18：00）

午後6時、この日の参院予算委員会が終了した。野党の多くは朝の財務省の文書開示の姿勢に反発し、審議をボイコット。結局、質問者10人のうち6人が欠席し、実質的な審議は予定の半分以下にとどまった。

委員会後、安倍晋三首相は与党議員らとしばらく会話を交わした後、委員会室を後にした。午後の審議で、首相の答弁はわずか1回。普段の審議で質問が集中する首相にとっては珍しい。「不完全燃焼」だったか、「穏やかな時間」となったのか。



会談

に臨む野党の幹事長、書記局長、国対委員長ら＝8日午前11時22分、国会内、岩下毅撮影

猪木氏「元気ですかー。元気はウソつかない」（17：45）

「元気ですかー」。午後5時45分、最後の質問者、アントニオ猪木氏（無所属クラブ）の大声が響いた。「元気があれば何でもできる。元気と『インディアン（アメリカ先住民）』はウソつかない」と切り出し、「（文書書き換え疑惑が）議論されているが、どれが本当でどれがそうでないのか。いろいろ出る書類も含めて、本当に国民の目から見ると混乱するばかり」と苦言を呈した。

猪木氏の前の質問者だった福島瑞穂（社民）、福山哲郎（立憲民主）の両氏は審議に応じず、「空回し」となった。この間、NHKの国会中継は自然風景の映像を流していた。

維新は審議拒否に同調せず（16：45）

参院予算委員会は午後も引き続き、野党の多くが欠席したため「空回し」が続いた。4時45分、共産党の持ち時間が終了。次の質問者・浅田均氏（日本維新の会）が質問に立った。維新は野党だが、審議拒否には同調していない。



参院予算委が開かれている第

1委員会室を一時退室する麻生太郎財務相（右）。左は財務省の太田充理財局長＝8日午前10時5分、岩下毅撮影

浅田氏も文書改ざん疑惑を取り上げ、「財務省で今まで決裁文書の改ざんはなかった、国民を裏切る行為はなかったという理解で良いか」とただした。麻生太郎財務相は過去10年分の記録を確認したとして、「決裁文書の修正が、決裁ルールに抵触した処分事例はない」と述べた。

衆院に混乱波及、午後の本会議取りやめ（12：00）

財務省の文書開示を受けて、この日の国会は「大荒れ」となっている。参院予算委員会は野党の大半が欠席したまま、午前の審議を終えた。夕方に再開するが、多くの野党は引き続き欠席する見通しだ。

混乱の影響は衆院にも波及。衆院議院運営委員会は午前中の理事会で、この日午後に予定していた本会議の開催に合意が得られず、開かないことを決めた。今後の国会日程は不透明な情勢となった。

公明が質疑終え昼休憩に（11：55）

午前11時55分、横山信一氏（公明）が質疑を終え、参院予算委員会は昼休憩に入った。午後4時に再開する。財務省の文書開示に対し反発し、野党の大半が欠席したままとなっている。



民進党の難波奨二氏の

質問時間となり、質問者不在のまま、審議時間は過ぎていった＝8日午前10時18分、岩下毅撮影

文書問題、麻生氏「早期説明に努力」（11：20）

午前11時20分、本人が欠席したまま大野元裕氏（民進）の持ち時間が「空回（からまわ）し」状態で終了した。次の横山信一氏（公明）は出席しており、質疑が始まった。

横山氏は冒頭、財務省の文書改ざん疑惑を取り上げ、「さらに説明できることがあれば」と麻生太郎財務相に答弁を求める。麻生氏は「捜査の最終的な結論が出る前の段階も

視野に入れつつ、できるだけ早期に説明できるように財務省挙げて最大限の努力をしたい」として、引き続き「文書の確認、職員への聞き取り調査」を進めるとした。

与野党、衆参で断続的に協議（10：55）



参院予算委が開か

れる第1委員会室を退室する民進党、共産党などの野党議員ら＝8日午前9時14分、岩下毅撮影

財務省の文書提出を受けて、衆参両院で与野党が断続的に協議を続けている。衆院では野党の国会対策委員長が会談。終了後、立憲民主党の辻元清美国対委員長は記者団に「今日出た文書では承服しかねる。前と同じだ。これ以外にあるのかどうかも明確にされず、『調査する』としか言っていない」と憤った。

さらに「(財務省は)二階幹事長の顔に泥を塗っているんじゃないかな」と辻元氏。自民党の二階俊博幹事長は6日の記者会見で「(政府の対応は)理解できない」と述べ、財務省に資料提出を促していた。

野党欠席のまま審議再開 時間空費の「空回し」(10：17)

参院予算委員会は野党のうち民進、共産などが欠席している。金子原二郎委員長(自民)がいったん審議を止めて出席を呼びかけていたが、午前10時17分、審議を再開させた。質問者が欠席していて、やりとりのないまま持ち時間を消化していく方法で、「空回し」と呼ばれる。

このため、参院予算委は、質問席に質問者がいない状態で進行している。予算委の審議は、自民、民進、公明、共産、日本維新の会などの順番で予定されていた。トップバッターの三木亨氏(自民)は10時過ぎに終えていた。

野党欠席、財務省説明は「中身ゼロ」(10：10)



参院予算委の開会を

待つ安倍晋三首相(左)。右は麻生太郎財務相＝8日午前9時0分、岩下毅撮影

野党のうち民進、共産などは財務省の説明に反発し、参

院予算委員会の審議を欠席している。それぞれの理事らは朝の理事会後、記者団に理由を語った。

川合孝典氏(民進)は「財務省に『これが全てか』と言った所、『今出せるものは全て』との回答。6日の時点から1ミリも前に進んでいない。到底、受け入れられない」と説明。

辰巳孝太郎氏(共産)は「改ざん後と思われる資料しか出てこなかった。財務省は書き換えられた後のコピーである可能性を否定できなかった。だとすれば審議の前提が崩れる」。山本太郎氏(自由)は「これだけの紙が出てきたが、結局中身ゼロ。まさに時間稼ぎ。(自民の金子原二郎)委員長が、委員会を進める大前提が崩れたにもかかわらず強行した」と語った。

【解説】財務省の説明変転、審議混乱に拍車

財務省の説明が二転三転したことも、国会審議の混乱に拍車をかける構図となっている。報道を受け、政府として調査するかについて、麻生太郎財務相は2日朝、「捜査への影響」を理由に答弁を控えた。同日夜に財務省の太田充理財局長が「来週火曜(6日)までにできる限り努力して調査し、状況を報告する」と踏み込んだ。だが5日になると麻生氏は「調査の方針、留意点を報告する」と述べるにとどめた。

また、決裁文書の確認についても、同省の富山一成理財局長は5日昼に「文書の特定や原本を確認する。明朝(6日)報告する」と野党に理解を求めた。だが実際には、6日の説明は「文書をただちに確認できない」とするもので、野党側は「ゼロ回答」だと反発を強めた。

参院予算委が始まる(9：25)

参院予算委員会が始まった。9時28分、安倍晋三首相が最初の答弁に立つ。「できるだけ早期に説明できるように、財務省を挙げて最大限努力してもらいたい。政府も誠意を持って対応していく考えだ」。紙を読み上げながら、一語一語ゆっくりと説明した。

三木亨氏(自民)への答弁。三木氏は「誠実に対応を」と述べた。野党のうち民進、共産などは現時点で審議を欠席している。

財務省、計4種類のコピー提出(9：15)

参院予算委員会理事会はいったん休憩に入った。財務省はここまでの時点で、同理事会と、野党のヒアリングの双方に問題の決裁文書を提出した。文書は、貸付時と売却時それぞれについて、「紙」と「PDF」双方のコピーで、計4種類。野党は昨年2月以降に国会議員に開示された文書と同じものだとして反発している。

野党はこうした決裁文書がすでに書き換えられていたものではないか、という点を追及しており、財務省がどのように説明するのが焦点になっている。

決裁文書コピーか、理事会に段ボール(9：10)

午前8時40分、国会内で参院予算委員会理事会が始ま

った。財務省の職員が、理事会に示す決裁文書のコピーが入ったとみられる段ボールを理事会室に運び込む姿が見られた。理事会は、委員会開始予定の8時55分を過ぎても続いている。財務省が文書を理事に開示し、現在も各党とのやりとりが続いている模様だ。

◇

森友学園との国有地取引を巡る財務省の決裁文書が書き換えられていた疑いがあることを朝日新聞が報じたのは2日。政府に説明を求める野党の要求を受けて財務省は調査を約束したが、6日に出てきた報告は「文書をただちに確認できない」などとする内容だった。このため、野党は「ゼロ回答」とみなして「国政の根幹を揺るがす」と強く反発し、以降の国会審議の調整に応じない姿勢で臨んだ。

与党内には危機感が広がり、7日、近畿財務局にある決裁文書のコピーを開示することを野党側に打診。野党もひとまず受け入れ、8日朝の参院予算委員会理事会に文書が提出されることになった。委員会は午前9時前から始まる予定だが、遅れている。委員会審議では、野党は書き換え疑惑を集中的に追及する見通しだ。(山岸一生)

しんぶん赤旗 2018年3月8日(木)

南北首脳会談開催合意を歓迎し、米朝対話の開始を求める日本政府は「対話による平和的解決」を促進する立場にたて 日本共産党幹部会委員長 志位和夫

一、文在寅（ムンジェイン）韓国大統領の特使と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長の会談の結果、南北首脳会談を4月末に開催することで合意した。ホットライン開設などその他の合意された措置とあわせ、朝鮮半島の緊張緩和に向けた重要な動きとして歓迎する。



(写真) 志位和夫委員長

一、韓国側の発表によれば、北朝鮮側は、「朝鮮半島非核化の意思を明確」にし、「北朝鮮に対する軍事的脅威が解消され、北朝鮮の体制の安全が保証されれば、核を保有する理由がない」と述べた。さらに、「非核化は先代（金日成（キムイルソン）国家主席と金正日（キムジョンイル）国防委員長）の遺訓」と述べ、「非核化問題の協議および米朝関係正常化のために、米国と虚心坦懐（たんかひ）な対話を行う用意」があることを表明した。

これに対して、米国のトランプ大統領は、南北の合意について、「非常に前向きだ。それは世界にとって良いことだ」と肯定的に評価した。同時に、米朝対話については、「平和的な道を行きたい」としつつ、「事態を見たい」としている。

日本共産党は、北朝鮮をめぐる危機を打開し、核・ミサ

イル問題の解決をはかるために、米朝が直接対話に踏み出すことを繰り返し求めてきた。今回の南北の合意を契機に、米国が北朝鮮との直接対話に踏み出すことを強く求めたい。

一、日本政府は、これまでの対話否定・軍事一辺倒のかたくなな態度をあらため、いま生まれている北朝鮮問題の「対話による平和的解決」をめざす動きを促進し、それを実らせる立場にたち、あらゆる外交努力をはかるべきである。

しんぶん赤旗 2018年3月8日(木)

南北会談 朝鮮半島の緊張緩和へ動き 内外へ働きかけた日本共産党平和的解決を追求

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領の特使団と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長ら



(写真) 日本政府こそ「対話による解決」に力つくせと会見する志位和夫委員長＝2017年8月24日、国会内

が5、6の両日、平壤で会談して、さまざまな合意に達しました。韓国側の発表によれば、第3回南北首脳会談の開催に合意したほか、北朝鮮は非核化を議題とした米朝直接対話を行うとの意思を確認。これは朝鮮半島情勢の緊張緩和に向けた重要な動きです。日本共産党は、特に戦争の危機が深刻に懸念された昨年以來、対話による平和的解決を日本政府と関係国に積極的に呼びかけてきました。

(面川誠＝国際委員会委員)

米朝直接対話呼びかけ

昨年8月、北朝鮮が「グアム島周辺への包囲射撃」を検討していると表明しました。米国のトランプ大統領は「北朝鮮がこれ以上米国を脅かすなら、炎と激しい怒りに直面するだろう」と発言。米朝間の緊張が深刻化していきました。

同月12日、志位和夫委員長は「危機打開のため米朝は無条件で直接対話を」との声明を発表。「当事者たちの意図にも反して、偶発的な事態や誤算による軍事衝突につながりかねない」と警告し、米朝が「直接対話に踏み出すなか

で、核・ミサイル問題を解決する可能性を追求」するよう呼び掛けました。

志位氏は、9月3日に北朝鮮が6回目の核実験を強行した際と、11月29日に北朝鮮が弾道ミサイル発射を強行した際の談話で、米朝の直接対話が「いよいよ緊急で切実な課題になっている」と改めて呼びかけました。

韓国首相「大事な提起」「韓日共同で努力を」

8月21日、超党派の日韓議員連盟（日本側）と韓日議員連盟（韓国側）がソウルで合同幹事会を開きました。最大の焦点は北朝鮮の核・ミサイル問題でした。

日本共産党から参加した穀田恵二（議連常任幹事）と笠井亮（議連幹事）の両衆院議員は夕食会場で韓国の李洛淵（イナギョン）首相と懇談。米朝両国に無条件で直接対話と呼びかけた志位氏の声明（8月12日付）を手渡して趣旨を説明すると、李首相は「とても大事な提起だ」と歓迎し、「いま必要なことは、韓日両国が力を合わせて努力することだ」と積極的に応じました。

同日に日韓議連代表団の表敬訪問を受けた文在寅大統領も、核・ミサイル問題で日韓が緊密に協力して平和的に解決する必要があると強調しました。

日本政府の「軍事力行使容認」ただす

安倍政権は一貫して、北朝鮮との「対話のための対話は意味がない」として「対話否定論」に固執。「すべての選択肢はテーブルの上にある」とする米トランプ政権を支持し、軍事力行使の選択肢さえ容認してきました。

志位氏は11月2日、安倍首相への要請書で、これまでの対応を抜本的に再検討し、「米朝が直接対話に踏み切ること」「先制的な軍事力行使は絶対にやってはならない」という2点をトランプ大統領に提起することを要請しました。

同月21日の衆院代表質問では、この2点を米政府に提起するよう直接、安倍首相に求めました。志位氏は、「制裁強化と一体に『対話による平和的解決』をはかることこそ唯一の解決策であり、日本政府はそのためにイニシアチブを発揮すべきではありませんか」と強く迫りました。

関係各国に働きかけ

日本共産党は、北朝鮮の核・ミサイル問題の平和的解決を主張するだけでなく、関係各国に直接、積極的に働きかけてきました。

米朝直接対話と呼びかけた志位委員長の最初の声明（8月12日）を、北朝鮮核問題に関する6カ国協議参加国（米国、北朝鮮、韓国、中国、ロシア）と国連安全保障理事会の理事国、国連事務総長に送付・伝達。米国大使館は「声明の送付に感謝する」と述べ、「本国に伝える」と約束しました。

安倍首相への要請書（11月2日）も、これらの国々に送付しました。

戦争を絶対に避け、対話による平和的解決を追求すべきだという日本共産党の立場は、多くの国と共通のものです。

中国・ロシア大使と会談

日本共産党は、6カ国協議に参加する国々を中心に、在京大使との会談も進めています。

志位氏は9月11日、ロシアのアファナシェフ大使と懇談しました。同大使は朝鮮半島情勢を強く懸念し、北朝鮮に対する制裁だけではなく、関係国が参加する対話によって解決を図るべきだと強調。志位氏が説明した日本共産党の立場に共感を示しました。

9月14日に志位氏と会談した中国の程永華大使は、朝鮮半島での偶発的な軍事衝突は周辺国を巻き込む戦争に拡大すると強い危機感を表明。日本共産党の立場を本国政府と中国共産党に伝えることを約束しました。

安倍首相「非核化へ制裁緩めず」＝韓国高官、来週に来日
－対北朝鮮



参院予算委員会で答弁する安倍晋三首相＝8日午前、国会内

参院予算委員会は8日、安倍晋三首相と関係閣僚が出席して集中審議を行った。首相は韓国と北朝鮮が4月末の首脳会談開催で合意したことについて「（北朝鮮が）対話に応じたからといって制裁を緩めることがあってはならない。非核化に向けた具体的な行動が必要だ」と強調した。「圧力を最大限まで高める」として国連安全保障理事会決議の完全履行に努める考えも示した。自民党の三木亨氏への答弁。

首相は、先に訪朝した韓国の徐薫国家情報院長が来週に来日するとの見通しを明らかにした。その上で「突っ込んだ意見交換を行いたい。（南北間で）実際にどういう話し合いが行われたのか十分に伺い、分析しなければならない」と述べた。（時事通信 2018/03/08-18:52）

河野外相 韓国から説明受けたあと訪米へ 日米韓の連携確認

NHK3月9日 5時27分

韓国と北朝鮮が首脳会談の実施で合意したことをめぐり、河野外務大臣は来週、韓国側から説明を受けたうえでアメリカを訪問することにして、北朝鮮への対応をすり合わせ、日米韓3か国の連携を確認したい考えです。

韓国と北朝鮮が来月末に首脳会談を行うことなどで合意し

たことをめぐり、安倍総理大臣は8日、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長と会談した韓国のソ・フン（徐薫）国家情報院長が、来週日本を訪れることを明らかにしました。



ソ院長とは河野外務大臣らが面会し、韓国と北朝鮮が合意した内容など詳細な説明を受ける見通しです。このあと河野大臣は来週後半にアメリカ・ワシントンを訪問する予定で、ティラーソン国務長官やマティス国防長官と会談する方向で調整しています。そして、アメリカ政府と、韓国と北朝鮮の合意内容を共有したうえで、北朝鮮への対応をすり合わせ、日米韓3か国の連携を確認したい考えです。

日米韓、外相会談を検討＝16日軸、対北朝鮮で結束

日米韓3カ国が、今月中旬に米ワシントンで外相会談の開催を検討していることが分かった。16日を軸に調整に入る。日本政府としては、韓国と北朝鮮が4月末の首脳会談開催で合意したことを踏まえ、日米韓が結束して北朝鮮に最大限の圧力をかける方針を改めて確認したい考えだ。政府関係者が8日、明らかにした。

河野太郎外相、米国のティラーソン国務長官、韓国の康京和外相が出席する予定。（時事通信 2018/03/08-22:02）

日米韓、外相会談開催へ 16日軸、対北朝鮮圧力確認

2018/3/8 18:12/8 18:13updated



河野太郎外相、ティラーソン米国務長官、韓国の康京和外相

【ワシントン共同】日米韓3カ国が外相会談をワシントンで開く方向で最終調整に入ったことが7日分かった。複数の外交筋が明らかにした。16日の開催が軸。北朝鮮が米国との対話の用意を表明するなど融和攻勢を仕掛ける中、朝鮮半島の非核化という目標を堅持するとともに「最大限の圧力」を緩めない方針を確認、結束をアピールする。

日米両政府には、北朝鮮が南北の関係改善を目指したい

文在寅政権に接近し、制裁包囲網に風穴を明けようとしているとの警戒感も根強く、韓国側にくぎを刺す狙いもある。

会談には河野太郎外相、ティラーソン米国務長官、韓国の康京和外相が出席する見通し。

韓国特使 来週来日 北朝鮮との合意内容を説明へ

毎日新聞 2018年3月8日 20時29分(最終更新 3月8日 23時02分)



徐薫氏＝AP

安倍晋三首相は8日の参院予算委員会で、韓国の特使団の一員として訪朝した徐薫（ソ・フン）国家情報院長が来週に来日することを明らかにした。河野太郎外相が韓国と北朝鮮の合意内容について説明を受ける。首相は「北朝鮮が核・ミサイル計画を放棄し、非核化に向けた具体的な行動を示すことが必要だ」と述べ、圧力を継続する意向を示した。

日本政府としては、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長と、徐氏や鄭義溶（チョン・ウィヨン）韓国国家安保室長との会談について、韓国政府が発表した以外にも重要な部分があるとみて、詳細な説明を求める考えだ。徐氏は鄭氏とともに訪米した後に来日する予定で、外務省幹部は「合意内容以外にも話し合ったことがあるはずだ」と語る。

首相は予算委で「韓国政府による発表では明らかでない点について、金正恩委員長との会談に同席をした直接の当事者から説明を受けたい」と強調した。

北朝鮮に対しては「対話に応じたからといって制裁を緩める、対価を与えることがあってはならない」と指摘し、「日米韓で協力し、中国、ロシアなどとも連携しながら、引き続き核・ミサイル計画を放棄させるため、あらゆる方法で圧力を最大限まで高める」と述べた。【仙石恭】

河野外相の発言は「愚か者のたわごと」 北朝鮮労働新聞 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年3月8日 15時34分

北朝鮮の労働新聞（電子版）は8日付の論評で、北朝鮮に対する制裁強化を呼びかけた河野太郎外相の動きについて「体質化したいかさま外交」「大勢判別能力がまひした愚か者のたわ言」などとののしった。南北朝鮮接近の動きに

合わせ、日本政府を批判する北朝鮮官営メディアの報道が増えている。

労働新聞の論評は、「米国の対朝鮮圧力の笛に合わせて踊らなければならないのが日本の哀れな境遇であり、米国の脚本通りに物乞い外交を行っている」と批判。「外交に責任を持つ者なら、制裁や圧力が通じるかどうかを熟考して行動すべきだ」と強調した。(ソウル=牧野愛博)

しんぶん赤旗 2018年3月8日(木)

南北合意 国際社会が歓迎

韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領の特使と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が5日の会談で、南北首脳会談の開催など一連の合意に達したことを受け、国際社会から歓迎や肯定的評価の声が上がっています。

グテレス国連事務総長は6日、報道官声明を発表し、今回の合意に「勇気づけられた」と歓迎。「朝鮮半島の持続的平和や非核化に向けた真摯(しんし)な対話を再開する土台をつくるうえで、さらなる前進だ」と指摘しました。

トランプ米大統領は同日の会見で、北朝鮮が示した対話姿勢について「非常に前向きだ。(事態が改善すれば)世界、北朝鮮、朝鮮半島にとってとても素晴らしいことだ」と肯定的に評価しました。

今後の進展については「われわれは何かをしなければならない。状況を悪化させてはならない」と述べましたが、米朝首脳会談開催の可能性については言及を避けました。

中国外務省の耿爽(こうそう)副報道局長は同日夜、歓迎談話を発表。「これは半島全体の人民と関係各国の共同の利益に合致し、地域の平和と安定に役立つ」と強調し、「関係各国が歩み寄り、共に半島非核化と半島問題の政治的解決のプロセスの推進に努力するよう希望する」と表明しました。

欧州連合(EU)のモゲリーニ外相も6日、今回の合意について「励ましとなる進展」と歓迎。「EUが支援できる方法について検討する」と述べました。

南北会談、外交・安保の識者11人はこうみる

2018/3/9 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

韓国と北朝鮮が4月末に南北首脳会談を開催することで合意した。北朝鮮は非核化問題の協議や米朝関係正常化のため、米国と対話する用意があると表明。北朝鮮によるミサイル発射の脅威にさらされ、日本人拉致問題などの懸案を抱える日本はどう対応すべきか。有識者11人に聞いた。磯崎敦仁・慶応大准教授

■「圧力路線は限界、対話模索を」

北朝鮮は目標の一つである経済建設のために経済制裁を解除する必要がある。そのために…

正恩氏「苦労わかっている」、冗談飛ばす余裕も

読売新聞 2018年03月08日 21時12分

【ソウル=岡部雄二郎】韓国政府高官は8日、訪朝したムンジェイン

文在寅大統領の特使団と金正恩朝鮮労働党委員長との会談の様子を記者団に明らかにした。

非核化に向けた米朝対話の実現や南北首脳会談の開催など、韓国政府が会談結果として発表した6項目はすべて、正恩氏が語った内容だと説明した。

高官によると、5日の会談冒頭、正恩氏は「(皆さんが)苦労しているのはよく分かっている。理解する」とねぎらった上で、6項目について、自ら語り始めたという。この

ピョンチャン 6項目は、2月の平昌五輪に合わせて訪韓した正

ヨジョン 恩氏の妹・与正氏らに文氏が言及した内容で、同高官は、これを与正氏らが持ち帰り正恩氏の発言につながったと強調した。

会談は終始、歓迎ムードで行われたという。正恩氏は、特使団の到着を与正氏とともに出迎えたほか、特使団が文氏の親書を手渡すため正恩氏の席まで持ち寄ろうとした際、自らも立ち上がり歩み寄り、丁寧に受け取った。海外メディアで報じられる自身のイメージに言及し、冗談を飛ばす余裕も見せたという。

対北朝鮮、期待と焦り=南北関係改善に存在感なく-中国



8日、北京の記者会見場に到着した中国の王毅外相(EPA=時事)

【北京時事】中国の王毅外相は8日の記者会見で、韓国と北朝鮮の関係改善を支持し、朝鮮半島核問題解決への期待感を表明した。ただ急激な「南北関係の雪解け」に対して王氏は「ある人はその変化に戸惑いを感じているようだ」と漏らした。「中国が南北関係改善の基本的条件をつくり出した」と胸を張ったが、米朝韓主導で進んだのが現実。北朝鮮問題で存在感を示せず、「蚊帳の外」に置かれることへの焦りをにじませた。

中国外相の会見要旨

中国は核問題をめぐる6カ国協議の議長を務め、北朝鮮への影響力を背景に北朝鮮問題を通じて「大国外交」を誇示したが、同協議は2008年に中断したままだ。国連安保理の対北朝鮮制裁決議は、中国の主張通り6カ国協議再開を目指す文言も盛り込まれたが、再開のめどはまったく

立っていない。

共産党機関紙・人民日報系の環球時報は8日の社説で「6カ国協議が始まった03年、中朝関係は良好だったが、今や下り坂だ」と認めた。

記者会見で王氏は、米朝の早期対話を呼び掛けるとともに、関係国に「2国間や多国間の接触」を求めたが、「6カ国協議」には言及しなかった。中国外務省の耿爽・副報道局長は7日の会見で、中国が同協議に最近触れない理由を問われたが、「協議の早期再開推進は国際社会が努力すべき方向だ」と述べるにとどめた。(時事通信 2018/03/08-18:30)

中国外相、米朝の早期対話呼び掛け＝南北進展を「暖流」と歓迎



8日、北京で記者会見する中国の王毅外相 (Image China=時事)

【北京時事】中国の王毅外相は8日、北京で開会中の全国人民代表大会(全人代、国会に相当)に合わせて記者会見し、平昌冬季五輪を契機にした南北朝鮮間の急速な「雪解け」が、「久しく氷結した朝鮮半島情勢に久々の暖流を注入した」と述べ、南北関係の進展を歓迎した。その上で、米朝間の早期の接触と対話を呼び掛けた。

さらに朝鮮半島核問題の平和的解決に向け対話と交渉を再開させる必要性を強調し、「中国もわれわれの努力を続ける」と語った。

王外相は、韓国と北朝鮮が4月末の首脳会談開催で合意するなど、最近の南北関係の進展について「双方の努力を十分に肯定かつ支持する」と評価。また「われわれは五輪中に北朝鮮が新たな核実験やミサイル発射を行わなかったことを目の当たりにした」と述べ、北朝鮮の核・ミサイル実験と米韓合同軍事演習の双方の中止を改めて提案した。

王外相は「トンネルの終わりの光は既に現れたが、進む道は順調ではないだろう」と述べる一方、関係国に対して「核問題の解決を心から希望するかどうか検証するカギの時が今訪れた」と訴え、問題解決に向け「必要かつ有益なあらゆる2国・多国間接触を早期に展開する」ための「政治決断」を求めた。(時事通信 2018/03/08-12:59)

中国、米朝に早期対話呼びかけ 南北首脳会談合意を歓迎
朝日新聞デジタル北京＝富名腰隆、宮嶋加菜子 2018年3月8日12時50分

中国の王毅(ワンイー)外相は8日、全国人民代表大会

(全人代、国会に相当)の記者会見で、韓国と北朝鮮が南北首脳会談の実施で合意したことを受けて「両国の努力を支持したい」と歓迎し、米国と北朝鮮に早期の対話を呼びかけた。状況を見守る米国に積極的な対応を求めた形だ。

王氏は「冬季五輪を契機に南北関係の氷は解け、暖流が流れ始めた」と評価。また中国やロシアが提案していた核実験と米韓合同軍事演習の「同時停止」が効果を発揮したとして、自国の役割を強調した。

さらに「次の課題は、核問題を解決すべく各国が協力して軌道にのせることだ。特に米国と北朝鮮に接触と対話を可能な限り迅速に行うよう呼びかける」と訴えた。

また、日中関係について王氏は「日本の対話姿勢が鮮明になっている。両国の関係改善を歓迎したい」とし、「今年の日中平和友好条約締結40周年だ。40年前の条約で歴史を正しく扱い、平和を明確にする政治原則を確認した。初心を忘れず、互いに脅威を与えない関係であることを願う」と述べた。

米中間の貿易摩擦を巡る問題については「米中間の協力は世界に利益をもたらす。競争は良質で積極的なものでなければならず、言わば米中はパートナーであるべきだ」と協調を呼びかけた。(北京＝富名腰隆、宮嶋加菜子)

韓国、米朝の「仲介」本格化＝南北改善てこに存在感



8日、ソウル郊外の仁川国際空港で、米国に向かう韓国の鄭義溶国家安保室長(左)と国家情報院の徐薫院長(中央)(EPA=時事)

【ソウル時事】韓国政府は8日、北朝鮮で金正恩朝鮮労働党委員長と会談した鄭義溶国家安保室長らを訪米させた。金委員長のメッセージをトランプ政権に伝える役割を担うもので、文在寅政権は南北関係進展をてこに、「仲介」外交を本格化させ、存在感を高めている。

韓国大統領府高官によれば、鄭氏と情報機関、国家情報院の徐薫院長は2泊4日の予定で訪米。マクマスター大統領補佐官(国家安全保障担当)やポンペオ中央情報局(CIA)長官ら政府高官と会談する見通しで、トランプ大統領との会談も調整している。

韓国政府は訪米後に鄭氏を中国とロシアに、徐氏を日本に派遣。金委員長との会談結果を説明する。

北朝鮮が南北会談で非核化協議への用意があると表明したことで、韓国は米朝の「仲介役」の役回りに。韓国の専

門家は「米国も韓国の立場を考慮するようになる」と述べ、国際社会での存在感が高まると期待する。(時事通信 2018/03/08-17:59)

文大統領、対話促進訴え 韓国高官が訪米 共同通信 2018/3/9 00:42

【ワシントン、ソウル共同】韓国の文在寅大統領は8日、ソウル近郊で演説し「米国をはじめとする国際社会と手を取り合い、北朝鮮と対話して一步一步、朝鮮半島の平和と繁栄のための基礎を築いていく」と述べ、南北や米朝間の対話を促進する姿勢を強調した。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と会談した鄭義溶・大統領府国家安保室長らは8日、会談内容をトランプ米政権に説明するため米国を訪問した。

韓国の李洛淵首相は8日、4月末の南北首脳会談前の米朝対話に期待感を示した。

北朝鮮、与正氏訪米提案も＝対話開始狙いー香港紙

【ソウル時事】香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポスト(電子版)は8日、非核化協議を含め対話の用意があると表明した北朝鮮が、米朝対話を始めるため、金正恩朝鮮労働党委員長の妹、与正氏の訪米を提案する可能性があると伝えた。韓国外交筋の話としている。韓国大統領府は報道について、「回答する事案ではない」とコメントした。

韓国大統領の特使として訪朝した鄭義溶国家安保室長は8日、訪米のため仁川空港を出発した。金委員長との会談結果について、トランプ米政権に報告する。鄭氏は6日に発表した南北合意以外に、「米国に伝える北朝鮮の立場が別にある」と説明している。(時事通信 2018/03/08-15:53)

北朝鮮「なぞの通訳」、外務次官に昇進 「特別な家系」 朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年3月8日 09時07分



崔

善姫氏＝昨年10月、モスクワ、李聖鎮撮影

北朝鮮外務省の崔善姫(チェソンヒ)北米局長が最近、外務次官に昇進した。6日付で更新された同省ホームページが、平壤でロシアのシンクタンク代表団と会見した崔氏の肩書を次官と紹介した。米朝対話が可能になった場合、崔氏が北朝鮮代表団を率いる可能性がある。

崔氏は2000年代初めから、6者協議や米朝協議などで「なぞの実力派英語通訳」として鳴らした。「6者協議首

席代表を務めた金桂寛(キムゲグァン)氏の発言を勝手に意識していた」「上司の李根(リグン)米州局長(当時)がエコノミーなのに、崔氏はビジネス席に搭乗した」などの逸話に彩られた人物だ。

北朝鮮関係筋によれば、崔氏は崔永林(チェヨンリム)元首相の養女。韓国政府元高官は崔善姫氏について「李容浩(リヨンホ)外相と同じ、抗日闘争や朝鮮戦争で貢献した特別な家系の出身。職業外交官の金桂寛氏らとは全く違う権力層で、より権力に近い」と述べた。

崔氏は昨年10月、モスクワで一部記者団に、対話による核問題や米朝関係の解決を訴える一方、「(米国は)最大の圧迫を加えて、我々が核を手放すように強要している」と批判した。日韓との対話については「(日韓は)米国の政策に追従している。現時点で、大きな意味がない」とも語っていた。(ソウル＝牧野愛博)

人生100年へ学び充実＝新教育振興計画を答申ー中教審

中央教育審議会(文部科学相の諮問機関)は8日、2018年度から5年間の教育政策の方針を示した新たな教育振興基本計画を林芳正文科相に答申した。「人生100年時代」を見据え、教育費の負担軽減や社会人の学び直しといった教育投資を充実させる方針を盛り込んだ。政府は年度内にも計画を閣議決定する。(時事通信 2018/03/08-18:46)

「原発ゼロ」法案、9日提出＝立憲など4党

立憲民主党は8日、法施行後5年以内に全原発の廃炉を決定する目標を掲げた「原発ゼロ基本法案」について、共産、自由、社民各党と共同で提案することを決めた。9日に衆院に提出する。立憲は希望、民進両党にも同調するよう呼び掛けたが折り合わなかった。(時事通信 2018/03/08-20:36)

しんぶん赤旗 2018年3月8日(木)

6野党 復興関連4法案 共同提出 衆院 生活再建支援金増額など

日本共産党、立憲民主党、希望の党、無所属の会、自由党、社民党の6野党・会派は7日、被災者生活再建支援金の上限を300万円から500万円に引き上げる「被災者生活再建支援法改正案」など、復興関連4法案を衆院に共同提出しました。

同改正案は、東日本大震災以降に起きた災害の被災世帯(公布日以後に住宅再建などを行った場合)への支援金の最高額を500万円に増額。支給の範囲にも検討を加えるとして、現行の全壊世帯から半壊世帯への拡充を目指します。

災害関連死の認定基準を明確にする災害弔慰金法案や、高台移転事業が難航するなど復興を妨げている所有者不明

土地の円滑利用を可能にする法案なども合わせて提出します。

希望の党の階猛衆院議員は記者団に、岩手、宮城、福島3県で7万1千人以上（2017年）が



(写真) 向大野新治衆院事務総長(右から3人目)に被災者生活再建支援法などの改正案を提出する6野党。左は高橋千鶴子議員＝7日、国会内

仮設住宅でくらす中、「住宅再建や土地確保に道を開くものだ」と説明しました。

日本共産党の高橋千鶴子衆院議員は「震災から7年がたつ中、被災地からの要望も強い。審議入りに向けて全力をつくす」と強調しました。

被災者生活再建支援法改正案は16年5月、日本共産党など野党4党が共同提出したものの、審議されないまま廃案。今回は4法案すべてを野党共同で提案します。

民泊ボヤの波紋 あわや惨事か、鎮火の成功例か

朝日新聞デジタル佐藤秀男 2018年3月8日 02時34分



ボヤが起きた簡易宿所。玄関にはインターホンがなく、鍵は民泊によくある番号式だった＝東山区

今年1月、京都市東山区の民泊施設で起きた1件の小さな火災が波紋を広げている。「惨事になりかねなかった」と振り返る住民らに対し、「事業者が地域と良い関係を築いていたからボヤで済んだ」と市当局。得られた教訓とは。

1月20日午後10時20分ごろ。その日の家事を終え、居間でテレビを見ていた女性(48)は異変を感じた。何か焦げ臭い。あわてて台所に行って火元を確認したが異常はなかった。

とっさに「隣の簡易宿所か」と思った。昨年できた木造平屋建ての民泊施設だ。庭や玄関前で外国人がたばこを吸っているのをたびたび目撃していた。窓を開けると、施設の離れにあるトイレ付近からオレンジ色の炎が見えた。

「火事だ!」。隣にいた夫が家の外に飛び出した。中にいる宿泊客に知らせようとしたが、玄関にインターホンがない。ドアを必死でたたくと、中からまだあどけなさの残るアジア系の若い男性3人が出てきた。

「ファイア! ファイア!」。片言の英語で叫ぶと、察した彼らは離れに回り、1人が布のようなもので火元をはたいた。午後10時21分、女性が119番通報。約5分後に消防車2台が現場に駆けつけると、火はすでに消えていた。

施設のオーナーは別の区に住み、東山区の管理会社に運営を委託していた。妻からの連絡で管理会社の代表が現場に来たのは火災発生から約40分後。オーナーが姿を見せたのは、さらに約30分後だった。

市消防局や地元住民によると、泊まっていたのはいずれも韓国から来た10代の男子高校生。大学進学を控えた卒業旅行で、日本に来るのは初めてだった。

出火原因はたばこではなく、トイレの白熱灯(裸電球)に彼らがかぶせたタオルが熱せられたため燃えたとみられる。白熱灯は暗くなると自動的につくタイプ。就寝前、部屋に明かりが差してまぶしいため消そうとしたが、スイッチが見当たらず、仕方なくタオルをかぶせたという。

学生たちは「(裸電球は)生まれて初めて見た」「危ないとは知らなかった」と青ざめた様子で話したという。

「教訓は?」論争が市議会に「飛び火」

幸いけが人はなかったが、このボヤ騒ぎは民泊条例案を審議していた市議会に「飛び火」した。

2月16日の予算特別委員会。山根智史委員(共産)が「今回の火事で得た最大の教訓は何か」と聞くと、市消防局の山村忠樹予防部長は「白熱灯とタオルの組み合わせでも出火することを踏まえ、各消防署にそうした点も見るように言った」と答えた。

それ以前の質疑で、市側が近隣住民の通報で火災を防げた点から「地域との調和の具体例」と答弁したことも踏まえ、山根委員は「住民の命が危険にさらされたのに、調和の具体例とはひどい」。市に認識を改めるよう迫ったが、中谷繁雄・医療衛生推進室長は「(事業者が)事業計画や連絡先の周知をしっかりとっていたことで住民に通報いただきボヤで済んだ。我々の取り組みが役に立った」と譲らず。議論は最後までかみ合わなかった。

この施設は昨年6月、市から旅館業法の許可を得て営業を始めた。住民らによると、開業時、管理会社の代表が営業開始を近隣に報告し、その際緊急時の連絡先もあわせて伝えていた。オーナーは町内会に入っていない。

同じ学区には、同法の許可を得て正規に営業する民泊が

他に43施設ある。ボヤがあったのは土曜の夜。週明け、東山消防署員が注意喚起のチラシを配って歩いたが、すぐに管理者やオーナーに会えたのは3施設だけ。実際は管理者不在で営業している施設が多いとみられる。署員たちはその後も訪問を続けた。

地元住民の不安は消えない。第一発見者の女性は「たまたま寝る少し前だったから気づいた。深夜に起きていたら、と思うとぞっとする」。住民有志が再発防止策や施設運営の改善を申し入れ、施設は現在営業を休止している。

一方、市は6月の住宅宿泊事業法の施行に合わせ、「消防検査済表示制度」を新たに導入する。自動火災報知設備など、消防法令を満たした民泊施設にステッカーを交付。目立つ場所に掲げさせ、宿泊者に示す。事業者に防火意識を促す狙いもある。民泊施設向けの講習会も開き、防火対策をさらに強化するという。(佐藤秀男)

MXテレビ「ニュース女子」に人権侵害＝「真実の証明なし」－BPO委

放送倫理・番組向上機構（BPO）放送人権委員会（坂井真委員長）は8日、市民団体代表の女性から名誉を毀損（きそん）されたと申し立てがあった東京MXテレビの情報バラエティ番組「ニュース女子」について、人権侵害が成立するとの勧告を出した。

番組は昨年1月に放送され、沖縄の米軍基地反対運動を取り上げた。勧告は、放送内容が女性を「過激で犯罪行為を繰り返す基地反対運動を職業的にやってきた人物でその黒幕」などと示したが、それが真実との証明がないと判断した。

番組が別会社の企画制作による持ち込みで、「(女性への)取材がなされていないことが明らかであるにもかかわらず、(放送前の)考査において問題とされていない点」を挙げ、放送倫理上の問題もあると指摘した。

同番組についてはBPO放送倫理検証委員会も昨年12月、重大な放送倫理違反があったとの意見を公表していた。(時事通信 2018/03/08-17:36)

東京MXテレビ「ニュース女子」人権侵害 BPOが判断 ANN2018/03/08 18:08

沖縄の基地反対運動を取り上げた東京MXテレビの番組に人権侵害があったとして、BPOが改善を勧告しました。

東京MXの情報バラエティ「ニュース女子」では去年1月、沖縄県のアメリカ軍基地反対運動を取り上げました。BPOは、番組では反対運動が犯罪行為を繰り返していると、人権団体共同代表の辛淑玉さんが黒幕であるとの趣旨の放送をして辛さんの人権を侵害したと判断しました。東京MXは「再発防止策を実行して信頼される放送に努めて参ります」とコメントしています。